

令和 3 年度

雲仙市一般会計・特別会計歳入歳出
決算審査及び基金運用状況審査意見書

雲仙市監査委員

目 次

I	審査の対象	1
II	審査の期間	1
III	審査の方法	1
IV	審査を実施した監査委員	1
V	審査の結果	1
< i >	決算審査	2
1.	一般会計と特別会計の決算（総括）	2
(1)	決算の概要	2
2.	一般会計	2
(1)	決算の状況	2
(2)	財政の状況	3
(3)	財政構造の状況	3
(4)	歳入の款別状況	7
(5)	歳出の款別状況	1 4
3.	特別会計	2 1
(1)	国民健康保険特別会計	2 1
(2)	後期高齢者医療特別会計	2 4
(3)	国民宿舎事業特別会計	2 6
(4)	温泉浴場事業特別会計	2 8
(5)	企業誘致用地整備事業特別会計	3 0
4.	実質収支に関する調書	3 2
5.	財産に関する調書	3 2
< ii >	基金運用状況審査	3 5
1.	雲仙市収入印紙及び長崎県証紙購買基金	3 5
2.	雲仙市土地開発基金	3 6
3.	雲仙市奨学資金貸付基金	3 7
4.	雲仙市国民健康保険高額療養費等資金貸付基金	3 8
VI	むすび	3 9
	資料（第 1 表～第 1 2 表）	4 3

注意事項

- 注：① 文中及び表中の金額は、千円単位で表示した場合、単位未満を四捨五入している。
また、合計と内訳とを一致させるため、端数の調整を行っている。
- ② 文中及び表中の比率は、原則として小数点以下第1位までを表示し、第2位を四捨五入している。
また、①と同じく端数の調整を行っている。
- ③ 表中の負数は「△」で表示した。
表中の符号の用法は、次のとおりである。
- ア 「0」、「0.0」 …… 該当数値（0を含む。）はあるが、単位未満のもの。
イ 「－」 …… 該当年度又は基準年度に該当数値のないもの。
ウ 「皆増」 …… 前年度に数値がなく全額増加したもの。
エ 「皆減」 …… 前年度に数値があり全額減少したもの。

令和 3 年度 雲仙市一般会計・特別会計 歳入歳出決算審査及び基金運用状況審査意見

I 審査の対象

(i) 決算審査

令和 3 年度 雲仙市一般会計歳入歳出決算

同 雲仙市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

同 雲仙市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

同 雲仙市国民宿舎事業特別会計歳入歳出決算

同 雲仙市温泉浴場事業特別会計歳入歳出決算

同 雲仙市企業誘致用地整備事業特別会計歳入歳出決算

同 雲仙市実質収支に関する調書

同 雲仙市財産に関する調書

(ii) 基金運用状況審査

令和 3 年度 雲仙市定額運用基金の運用状況

II 審査の期間

令和 4 年 7 月 4 日から令和 4 年 8 月 5 日まで

III 審査の方法

審査に当たっては、雲仙市監査基準に準拠し、審査に付された一般会計及び特別会計歳入歳出決算書とその付属書類並びに基金運用状況書類について、関係諸帳票、証拠書類により調査照合を行うとともに、関係職員の説明を聴取し、計数の確認、予算の執行状況等について審査を行い、あわせて各種資料に基づき財政状況を検証した。

IV 審査を実施した監査委員

佐 藤 順 也

藤 田 一 二

V 審査の結果

審査の対象となった各会計の決算書及びその付属書類は、上記方法により審査した結果、関係法令に準拠して作成されており、計数は正確であると認められた。

基金の運用状況についても、計数は関係帳簿と符合し正確であり、運用状況は適正であると認められた。

また、予算の執行状況についても、おおむね適正に執行されていると認められた。

審査の概要と意見については、次に述べるとおりである。

〈i〉決算審査

1. 一般会計と特別会計の決算（総括）

（1）決算の概要（審査資料：第1表 参照）

一般会計及び特別会計を合計した令和3年度（以下「本年度」という。）決算総額は、歳入決算額44,751,684,164円に対し、歳出決算額42,974,618,151円、歳入歳出差引額1,777,066,013円となっている。

なお、各会計の決算内訳は次表のとおりである。

表1 一般会計・特別会計歳入歳出決算総括表

（単位：円、％）

会 計 別		歳 入		歳 出		差 引 額
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	
一 般 会 計		36,907,197,303	82.5	35,295,586,971	82.1	1,611,610,332
特 別 会 計	国民健康保険	6,827,880,244	15.3	6,667,645,782	15.5	160,234,462
	後期高齢者医療	539,306,560	1.2	536,994,297	1.3	2,312,263
	国民宿舎事業	39,429,132	0.1	36,804,424	0.1	2,624,708
	温泉浴場事業	10,552,747	0.0	10,268,499	0.0	284,248
	企業誘致用地整備事業	427,318,178	0.9	427,318,178	1.0	0
	小 計	7,844,486,861	17.5	7,679,031,180	17.9	165,455,681
合 計		44,751,684,164	100.0	42,974,618,151	100.0	1,777,066,013

2. 一般会計

（1）決算の状況（審査資料：第2表、第3表 参照）

予算 現額 40,345,250,113円
 歳入決算額 36,907,197,303円（予算対比 91.5％）
 歳出決算額 35,295,586,971円（予算対比 87.5％）
 差引 残高 1,611,610,332円

本年度の一般会計歳入歳出決算額は、記載のとおりで、歳入決算額を令和2年度（以下「前年度」という。）と比較すると、次表のとおり143,576,049円（0.4％）の減となっており、歳出決算額は、前年度との比較では12,078,546円（0.0％）の増となっている。

表2 一般会計決算

（単位：円、％）

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
歳入総額	36,907,197,303	37,050,773,352	△ 143,576,049	△ 0.4
歳出総額	35,295,586,971	35,283,508,425	12,078,546	0.0
歳入歳出差引額	1,611,610,332	1,767,264,927	△ 155,654,595	△ 8.8

(2) 財政の状況

本年度の収支状況は、次表のとおりで、歳入総額から歳出総額を差引いた額は1,611,610千円となり、この差引額から繰越事業に充当するための翌年度に繰越すべき財源を差引いた実質収支は1,118,165千円の黒字決算となっている。

この中には、前年度の実質収支1,484,809千円を含んでいるため、これを控除した単年度収支においては366,644千円の赤字決算となっているが、財政調整基金積立金と地方債繰上償還金を加えた実質単年度収支においては593,250千円の黒字となっている。

表3 財政の状況

区 分	令和3年度	令和2年度
歳入総額 A	36,907,197 千円	37,050,773 千円
歳出総額 B	35,295,587 千円	35,283,508 千円
歳入歳出差引額 (A-B) C	1,611,610 千円	1,767,265 千円
翌年度に繰り越すべき財源 D	493,445 千円	282,456 千円
実質収支 (C-D) E	1,118,165 千円	1,484,809 千円
実質収支比率	6.7 %	9.1 %
単年度収支 F	△ 366,644 千円	74,501 千円
積立金 G	619 千円	710,954 千円
繰上償還金 H	959,275 千円	0 千円
積立金取り崩し額 I	0 千円	0 千円
実質単年度収支 F+G+H-I	593,250 千円	785,455 千円

(3) 財政構造の状況

ア. 財源構成の状況

(ア) 歳入について

歳入決算額を一般財源と特定財源に区分すると、次頁の表4-1のとおりである。構成比率は、一般財源46.6%、特定財源53.4%で、一般財源は前年度に比べ2.1%増加し、特定財源がその分減少している。

これは、一般財源の地方交付税及び地方特例交付金が増加した一方で、特定財源の国庫支出金が大きく減少したことが、主な要因となっている。

また、自主財源と依存財源に区分すると、審査資料49頁第5表に示すとおりで、構成比率は自主財源が23.5%、依存財源が76.5%であり、昨年度に比して、自主財源が2.9%増加している。これは、市税の減少があるものの、ふるさと納税に係る寄附金や繰越金等が前年度比で増加した影響であるが、依然として依存財源に頼った財政構造に変わりはない。

表4-1 一般会計歳入財源別年度比較表

区 分		令和3年度		令和2年度	
		決 算 額 千円	構 成 比 %	決 算 額 千円	構 成 比 %
一 般 財 源	地方交付税	11,858,873	32.1	11,366,960	30.7
	市 税	3,870,599	10.5	3,899,586	10.5
	地方譲与税	265,817	0.7	261,904	0.7
	地方消費税交付金	992,928	2.7	910,644	2.5
	地方特例交付金	158,539	0.4	27,200	0.1
	ゴルフ場利用税交付金	10,089	0.0	9,000	0.0
	環境性能割交付金	13,555	0.0	14,223	0.0
	利子割交付金	1,817	0.0	2,236	0.0
	配当割交付金	13,649	0.0	7,980	0.0
	株式等譲渡所得割交付金	17,176	0.1	10,193	0.0
	法人事業税交付金	35,537	0.1	16,088	0.0
	小 計	17,238,579	46.6	16,526,014	44.5
特 定 財 源	市 債	5,168,700	14.0	3,855,700	10.4
	国庫支出金	6,552,595	17.8	9,812,153	26.5
	県支出金	3,166,989	8.6	3,135,574	8.5
	繰 越 金	1,767,265	4.8	1,490,333	4.0
	分担金及び負担金	102,207	0.3	98,645	0.3
	使用料及び手数料	295,132	0.8	286,207	0.8
	諸 収 入	481,428	1.3	304,413	0.8
	財産収入	200,763	0.6	104,405	0.3
	繰 入 金	1,249,343	3.4	1,179,463	3.2
	交通安全対策特別交付金	4,831	0.0	5,138	0.0
	寄 附 金	679,365	1.8	252,728	0.7
	小 計	19,668,618	53.4	20,524,759	55.5
合 計		36,907,197	100.0	37,050,773	100.0

(イ) 歳出について

歳出決算を性質別に区分すると、次頁の表4-2及び審査資料50頁第6表に示すとおりである。ただし、地方財政状況調査のルールに基づき、純計操作を行って区分・集計しているため、歳出合計は決算額と一致していない。

構成比率では、消費的経費が59.5%で、前年度に比して6.9ポイント減少、一方投資的経費は19.7%で3.9ポイント増加、その他の経費は20.8%で3.0ポイントの増加となっている。

歳出合計は前年度に比して113,690千円（0.3%）増加している。
増減の内訳は、消費的経費では、特別定額給付金給付事業等に係る補助費等4,146,634千円の大幅な減により、消費的経費全体では2,394,154千円の減となった。

投資的経費では、普通建設事業費の単独事業が1,329,773千円の大幅な増、及び災害復旧事業費が86,366千円増加しており、投資的経費全体では1,398,711千円の増となった。

その他経費では、積立金が214,898千円の減となったものの、繰出金が134,123千円の増、公債費が1,189,908千円の増となったこと等により、その他経費全体では1,109,133千円の増となっている。

表4-2 一般会計性質別歳出状況表

区 分		令和3年度		令和2年度	
		決 算 額 千円	構成比 %	決 算 額 千円	構成比 %
消費的経費	人件費	3,854,364	10.9	3,742,661	10.6
	物件費	3,356,982	9.5	2,753,348	7.8
	維持補修費	142,597	0.4	265,534	0.8
	扶 助 費	8,068,738	22.9	6,908,658	19.6
	補助費等	5,564,783	15.8	9,711,417	27.6
	小 計	20,987,464	59.5	23,381,618	66.4
投資的経費	普通建設事業費	6,773,627	19.2	5,461,282	15.5
	災害復旧事業費	175,338	0.5	88,972	0.3
	小 計	6,948,965	19.7	5,550,254	15.8
その他経費	積 立 金	879,942	2.5	1,094,840	3.1
	投資及び出資金・貸付金	20,000	0.1	20,000	0.1
	繰 出 金	2,343,044	6.6	2,208,921	6.3
	公 債 費	4,094,816	11.6	2,904,908	8.3
	小 計	7,337,802	20.8	6,228,669	17.8
歳 出 合 計		35,274,231	100.0	35,160,541	100.0

※地方財政状況調査（財政課作成）より（以下、表4-5まで同じ）

イ. 財政指標等

(ア) 財政力指数

財政力指数は、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の3か年の平均値で、この指数が「1」に近いほど財政力にゆとりがあるといわれる。

本年度の財政力指数は、次表のとおり0.28で、令和元年度より変動はない。

表4-3 財政力指数の推移

(単位:千円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度
基準財政収入額	3,962,933	4,164,755	4,057,714
基準財政需要額	14,296,290	14,578,356	15,059,404
財政力指数	0.28	0.28	0.28

(イ) 経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断する指数であり、経常一般財源等収入額に対する経常的経費に充当した一般財源の割合をいい、この比率が100%に近いほど財政構造が硬直化しているといわれる。

本年度の経常収支比率は、次表のとおり82.5%で、前年度に比べ1.4ポイント低くなっているが、これは、主に経常的な一般財源となる普通交付税の一時的な増の一方で、扶助費や維持補修費等に充当する一般財源の減によるものである。

表4-4 経常収支比率の推移

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収支比率	84.0%	83.9%	82.5%

(ウ) 実質公債費比率

実質公債費比率は、市税や地方交付税など使途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源のうち、公債費や公営企業債等に対する繰出金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額に充当されたものの占める割合の過去3か年の平均値となっている。

この比率が18%以上になると、地方債発行に国又は県の許可が必要となり、25%以上になると一般単独事業債の発行が制限されることとなっている。

本年度の実質公債費比率は、次表のとおり3.8%で、前年度と比較すると0.3ポイント高くなっている。

表4-5 実質公債費比率の推移

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度
実質公債費比率	3.2%	3.5%	3.8%

(エ) 市債の状況

一般会計における市債の状況は、審査資料53頁第9-1表のとおりで、本年度末現在高は23,666,484千円となり、前年度末と比較すると1,127,014千円(5.0%)の増となっている。

(4) 歳入の款別状況（審査資料：第2表、第7表 参照）

ア. 1款 市税

本年度の決算額は3,870,599千円で、前年度と比較すると28,987千円（0.7%）の減となっている。

減収の主な要因は、市民税で62,387千円（4.2%）の増の一方で、コロナ禍における納税猶予制度等の影響により、固定資産税で113,575千円（5.9%）、入湯税で4,664千円（14.9%）の減となったことによるものである。

市税収入の内訳は、表5-1-1のとおりである。

また、現年課税分及び滞納繰越分に区分すると、同じく表5-1-2のとおり、全体の収入率は96.4%で、前年度の94.6%に対して1.8ポイントの増となっている。

収入率の内訳は、現年課税分が99.3%で前年度の97.7%から1.6ポイントの増、滞納繰越分が34.3%で、前年度の23.0%から11.3ポイントの増となっている。

表5-1-1 市税収入内訳

項	令和3年度				令和2年度				比 較	
	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収入率	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収入率	収入済額 の増減	増減率
1市民税	千円 1,564,709	千円 1,536,724	千円 6,826	% 98.6	千円 1,512,399	千円 1,474,337	千円 8,976	% 98.1	千円 62,387	% 4.2
2固定資産税	1,976,619	1,821,611	34,717	93.8	2,144,973	1,935,186	23,210	91.2	△ 113,575	△ 5.9
3軽自動車税	199,021	193,761	1,555	98.1	196,583	190,917	905	97.6	2,844	1.5
4市町村たばこ税	291,789	291,789	0	100.0	267,768	267,768	0	100.0	24,021	9.0
5入湯税	26,714	26,714	0	100.0	31,378	31,378	0	100.0	△ 4,664	△ 14.9
合 計	4,058,852	3,870,599	43,098	96.4	4,153,101	3,899,586	33,091	94.6	△ 28,987	△ 0.7

表5-1-2 現年課税分及び滞納繰越分の状況

区 分	令和3年度				令和2年度				比 較	
	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収入率	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収入率	収入済額 の増減	収入率 の増減
現年課税分	千円 3,837,843	千円 3,808,201	千円 3,993	% 99.3	千円 3,954,011	千円 3,860,324	千円 4,594	% 97.7	千円 △ 52,123	% 1.6
滞納繰越分	221,009	62,398	39,105	34.3	199,090	39,262	28,497	23.0	23,136	11.3
合 計	4,058,852	3,870,599	43,098	96.4	4,153,101	3,899,586	33,091	94.6	△ 28,987	1.8

収入未済額は、審査資料 第2表及び第12-1表に記載のとおり145,156千円で、前年度に比べると75,268千円（34.1%）の減となっている。

なお、収入未済額の内訳は、市民税が7,927千円の減、固定資産税が66,286千円の減、軽自動車税が1,055千円の減となっている。

不納欠損額は、地方税法第15条の7第4項、第5項並びに同法第18条第1項の規定に基づき、市民税（個人・法人）6,826千円、固定資産税34,717千円、軽自動車税1,555千円がそれぞれ処分されており、処分総額は43,098千円となっている。

イ. 2 款 地方譲与税

決算額は、前年度に比して3, 913千円（1. 5%）の増となっており、その内訳は、地方揮発油譲与税が1, 853千円（2. 9%）、自動車重量譲与税が2, 122千円（1. 2%）の増の一方で、森林環境譲与税が62千円（0. 4%）の減となっている。

表5-2 地方譲与税

（単位：千円、%）

項	令和3年度				令和2年度		対前年度比較	
	調定額	収入済額 A	収入未済額	収入率	収入済額 B	収入率	増減額 A - B	増減率
1 地方揮発油譲与税	65,083	65,083	0	100.0	63,230	100.0	1,853	2.9
2 自動車重量譲与税	186,086	186,086	0	100.0	183,964	100.0	2,122	1.2
3 森林環境譲与税	14,648	14,648	0	100.0	14,710	100.0	△ 62	△ 0.4
合 計	265,817	265,817	0	100.0	261,904	100.0	3,913	1.5

ウ. 3 款 利子割交付金

決算額は、前年度に比して419千円（18. 7%）の減となっている。

表5-3 利子割交付金

（単位：千円、%）

項	令和3年度				令和2年度		対前年度比較	
	調定額	収入済額 A	収入未済額	収入率	収入済額 B	収入率	増減額 A - B	増減率
1 利子割交付金	1,817	1,817	0	100.0	2,236	100.0	△ 419	△ 18.7
合 計	1,817	1,817	0	100.0	2,236	100.0	△ 419	△ 18.7

エ. 4 款 配当割交付金

決算額は、前年度に比して5, 669千円（71. 0%）の増となっている。

表5-4 配当割交付金

（単位：千円、%）

項	令和3年度				令和2年度		対前年度比較	
	調定額	収入済額 A	収入未済額	収入率	収入済額 B	収入率	増減額 A - B	増減率
1 配当割交付金	13,649	13,649	0	100.0	7,980	100.0	5,669	71.0
合 計	13,649	13,649	0	100.0	7,980	100.0	5,669	71.0

オ. 5 款 株式等譲渡所得割交付金

決算額は、前年度に比して6, 983千円（68. 5%）の増となっている。

表5-5 株式等譲渡所得割交付金

（単位：千円、%）

項	令和3年度				令和2年度		対前年度比較	
	調定額	収入済額 A	収入未済額	収入率	収入済額 B	収入率	増減額 A - B	増減率
1 株式等譲渡所得割交付金	17,176	17,176	0	100.0	10,193	100.0	6,983	68.5
合 計	17,176	17,176	0	100.0	10,193	100.0	6,983	68.5

カ. 6 款 法人事業税交付金

決算額は、前年度に比して19,449千円(120.9%)の増となっている。

表5-6 法人事業税交付金

(単位：千円、%)

項	令和3年度				令和2年度		対前年度比較	
	調定額	収入済額 A	収入未済額	収入率	収入済額 B	収入率	増減額 A-B	増減率
1 法人事業税交付金	35,537	35,537	0	100.0	16,088	100.0	19,449	120.9
合 計	35,537	35,537	0	100.0	16,088	100.0	19,449	120.9

キ. 7 款 地方消費税交付金

決算額は、前年度に比して82,284千円(9.0%)の増となっている。

表5-7 地方消費税交付金

(単位：千円、%)

項	令和3年度				令和2年度		対前年度比較	
	調定額	収入済額 A	収入未済額	収入率	収入済額 B	収入率	増減額 A-B	増減率
1 地方消費税交付金	992,928	992,928	0	100.0	910,644	100.0	82,284	9.0
合 計	992,928	992,928	0	100.0	910,644	100.0	82,284	9.0

ク. 8 款 ゴルフ場利用税交付金

決算額は、前年度に比して1,089千円(12.1%)の増となっている。

表5-8 ゴルフ場利用税交付金

(単位：千円、%)

項	令和3年度				令和2年度		対前年度比較	
	調定額	収入済額 A	収入未済額	収入率	収入済額 B	収入率	増減額 A-B	増減率
1 ゴルフ場利用税交付金	10,089	10,089	0	100.0	9,000	100.0	1,089	12.1
合 計	10,089	10,089	0	100.0	9,000	100.0	1,089	12.1

ケ. 9 款 環境性能割交付金

決算額は、前年度に比して668千円(4.7%)の減となっている。

表5-9 環境性能割交付金

(単位：千円、%)

項	令和3年度				令和2年度		対前年度比較	
	調定額	収入済額 A	収入未済額	収入率	収入済額 B	収入率	増減額 A-B	増減率
1 環境性能割交付金	13,555	13,555	0	100.0	14,223	100.0	△ 668	△ 4.7
合 計	13,555	13,555	0	100.0	14,223	100.0	△ 668	△ 4.7

コ. 10 款 地方特例交付金

決算額は、前年度に比して131,339千円(482.9%)の増となっている。これは、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金の創設によるものである。

表5-10 地方特例交付金

(単位: 千円、%)

項	令和3年度				令和2年度		対前年度比較	
	調定額	収入済額 A	収入未済額	収入率	収入済額 B	収入率	増減額 A-B	増減率
1 地方特例交付金	24,424	24,424	0	100.0	27,200	100.0	△ 2,776	△ 10.2
2 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	134,115	134,115	0	100.0	0	0.0	134,115	皆増
合 計	158,539	158,539	0	100.0	27,200	100.0	131,339	482.9

サ. 11 款 地方交付税

決算額は、前年度に比して491,913千円(4.3%)の増となっており、内訳では、普通交付税が385,243千円(3.6%)の増、特別交付税が106,670千円(14.2%)の増となっている。

表5-11 地方交付税

(単位: 千円、%)

項	令和3年度				令和2年度		対前年度比較	
	調定額	収入済額 A	収入未済額	収入率	収入済額 B	収入率	増減額 A-B	増減率
1 地方交付税	11,858,873	11,858,873	0	100.0	11,366,960	100.0	491,913	4.3
合 計	11,858,873	11,858,873	0	100.0	11,366,960	100.0	491,913	4.3

シ. 12 款 交通安全対策特別交付金

決算額は、前年度に比して307千円(6.0%)の減となっている。

表5-12 交通安全対策特別交付金

(単位: 千円、%)

項	令和3年度				令和2年度		対前年度比較	
	調定額	収入済額 A	収入未済額	収入率	収入済額 B	収入率	増減額 A-B	増減率
1 交通安全対策特別交付金	4,831	4,831	0	100.0	5,138	100.0	△ 307	△ 6.0
合 計	4,831	4,831	0	100.0	5,138	100.0	△ 307	△ 6.0

ス. 13 款 分担金及び負担金

決算額は、前年度に比して3,562千円(3.6%)の増となっており、これは主に老人ホーム入所者負担金の増によるものである。

収入未済額9,139千円の主なものは、土地改良施設維持管理適正化事業等翌年度への繰越事業に係る農業者分担金4,396千円、私立保育所等保護者負担金2,735千円などである。

表5-13 分担金及び負担金

(単位: 千円、%)

項	令和3年度					令和2年度		対前年度比較	
	調定額	収入済額 A	不納欠損額	収入未済額	収入率	収入済額 B	収入率	増減額 A-B	増減率
1 分担金	6,670	2,274	0	4,396	34.1	2,315	39.4	△ 41	△ 1.8
2 負担金	104,676	99,933	0	4,743	95.5	96,330	94.4	3,603	3.7
合 計	111,346	102,207	0	9,139	91.8	98,645	91.4	3,562	3.6

セ. 14 款 使用料及び手数料

決算額は、前年度に比して8,925千円（3.1%）の増となっている。

収入未済額13,976千円は、主に市営住宅使用料及び駐車場使用料の現年度分及び滞納繰越分である。

表5-14 使用料及び手数料

（単位：千円、%）

項	令和3年度					令和2年度		対前年度比較	
	調定額	収入済額 A	不納欠損額	収入未済額	収入率	収入済額 B	収入率	増減額 A-B	増減率
1 使用料	179,571	165,316	279	13,976	92.2	156,212	91.5	9,104	5.8
2 手数料	129,816	129,816	0	0	100.0	129,995	100.0	△ 179	△ 0.1
合 計	309,387	295,132	279	13,976	95.5	286,207	95.2	8,925	3.1

ソ. 15 款 国庫支出金

決算額は、前年度に比して3,259,558千円（33.2%）の減となっている。

内訳は、国庫負担金では、新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金等の増により281,509千円の増となっており、また、国庫補助金では、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金及び特別定額給付金給付事業費補助金などの減により3,541,338千円の大幅な減となっている。

収入未済額870,341千円は、翌年度への繰越事業の財源であり、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金が248,697千円及び地域防災拠点建築物整備緊急促進事業補助金289,605千円が主なものである。

表5-15 国庫支出金

（単位：千円、%）

項	令和3年度				令和2年度		対前年度比較	
	調定額	収入済額 A	収入未済額	収入率	収入済額 B	収入率	増減額 A-B	増減率
1 国庫負担金	3,977,820	3,901,560	76,260	98.1	3,620,051	99.2	281,509	7.8
2 国庫補助金	3,431,539	2,637,458	794,081	76.9	6,178,796	94.4	△ 3,541,338	△ 57.3
3 委託金	13,577	13,577	0	100.0	13,306	100.0	271	2.0
合 計	7,422,936	6,552,595	870,341	88.3	9,812,153	96.1	△ 3,259,558	△ 33.2

タ. 16 款 県支出金

決算額は、前年度に比して31,415千円（1.0%）の増となっている。

内訳は、県負担金が災害救助費等負担金の増なるも、教育・保育給付費県費負担金等の減により3,419千円の減、県補助金は、長崎県新型コロナウイルス感染拡大防止営業時間短縮協力金補助金の増などにより16,724千円の増、委託金は、衆議院議員選挙費委託金や長崎県知事選挙費委託金等の増などにより18,110千円の増となっている。

収入未済額の577,168千円は、翌年度への繰越事業の財源であり、漁港施設整備事業補助金143,884千円、長崎県新型コロナウイルス感染拡大防止営業時間短縮協力金補助金193,076千円などである。

表5-16 県支出金

(単位：千円、%)

項	令和3年度				令和2年度		対前年度比較	
	調定額	収入済額 A	収入未済額	収入率	収入済額 B	収入率	増減額 A - B	増減率
1 県負担金	1,492,510	1,492,510	0	100.0	1,495,929	100.0	△ 3,419	△ 0.2
2 県補助金	2,071,959	1,494,791	577,168	72.1	1,478,067	92.4	16,724	1.1
3 委託金	179,688	179,688	0	100.0	161,578	100.0	18,110	11.2
合 計	3,744,157	3,166,989	577,168	84.6	3,135,574	96.3	31,415	1.0

チ. 17款 財産収入

決算額は、前年度に比して96,358千円(92.3%)の増となっている。

これは、主に旧木指小学校の土地・建物に係る財産売払収入の増によるものである。

収入未済額143千円は、市有地貸付収入分である。

表5-17 財産収入

(単位：千円、%)

項	令和3年度					令和2年度		対前年度比較	
	調定額	収入済額 A	不納欠損額	収入未済額	収入率	収入済額 B	収入率	増減額 A - B	増減率
1 財産運用収入	49,721	49,578	0	143	99.7	76,567	98.7	△ 26,989	△ 35.2
2 財産売払収入	151,185	151,185	0	0	100.0	27,838	100.0	123,347	443.1
合 計	200,906	200,763	0	143	99.9	104,405	99.1	96,358	92.3

ツ. 18款 寄附金

決算額は、前年度に比して426,637千円(168.8%)の大幅な増となっている。これは、主にふるさと応援寄附金の増によるものである。

表5-18 寄附金

(単位：千円、%)

項	令和3年度				令和2年度		対前年度比較	
	調定額	収入済額 A	収入未済額	収入率	収入済額 B	収入率	増減額 A - B	増減率
1 寄附金	679,365	679,365	0	100.0	252,728	100.0	426,637	168.8
合 計	679,365	679,365	0	100.0	252,728	100.0	426,637	168.8

テ. 19款 繰入金

決算額は、前年度に比して69,880千円(5.9%)の増となっている。

これは、主に土地開発基金繰入金の増によるものである。

表5-19 繰入金

(単位：千円、%)

項	令和3年度				令和2年度		対前年度比較	
	調定額	収入済額 A	収入未済額	収入率	収入済額 B	収入率	増減額 A - B	増減率
1 基金繰入金	1,252,789	1,249,343	3,446	99.7	1,179,463	99.7	69,880	5.9
合 計	1,252,789	1,249,343	3,446	99.7	1,179,463	99.7	69,880	5.9

ト. 20款 繰越金

決算額は、前年度に比して276,932千円（18.6%）の増となっている。

これは、主に繰越事業充当繰越金の増によるものである。

表5-20 繰越金

（単位：千円、%）

項	令和3年度				令和2年度		対前年度比較	
	調定額	収入済額 A	収入未済額	収入率	収入済額 B	収入率	増減額 A-B	増減率
1 繰越金	1,767,265	1,767,265	0	100.0	1,490,333	100.0	276,932	18.6
合 計	1,767,265	1,767,265	0	100.0	1,490,333	100.0	276,932	18.6

ナ. 21款 諸収入

決算額は、前年度に比して177,015千円（58.1%）の増となっている。

これは、主に林業関係事業補助返還金や地域総合整備資金貸付金元利収入等の増によるものである。

収入未済額67,321千円の主なものは、生活保護費返還金（過年度分含む）44,771千円などである。

表5-21 諸収入

（単位：千円、%）

項	令和3年度					令和2年度		対前年度比較	
	調定額	収入済額 A	不納欠損額	収入未済額	収入率	収入済額 B	収入率	増減額 A-B	増減率
1 延滞金、加算金及び過料	4,527	4,527	0	0	100.0	7,464	100.0	△ 2,937	△ 39.3
2 市預金利子	27	27	0	0	100.0	30	100.0	△ 3	△ 10.0
3 貸付金元利収入	131,699	131,672	0	27	100.0	83,006	99.8	48,666	58.6
4 雑入	418,599	345,202	6,103	67,294	83.7	213,913	81.2	131,289	61.4
合 計	554,852	481,428	6,103	67,321	87.7	304,413	86.0	177,015	58.1

ニ. 22款 市債

決算額は、前年度に比して1,313,000千円（34.1%）の増となっている。

これは、合併特例事業債の中で、社会体育施設整備事業債が401,100千円、庁舎整備事業債が254,300千円、また臨時財政対策債で165,200千円の増となったことが主な要因である。

表5-22 市債

（単位：千円、%）

項	令和3年度				令和2年度		対前年度比較	
	調定額	収入済額 A	収入未済額	収入率	収入済額 B	収入率	増減額 A-B	増減率
1 市債	5,168,700	5,168,700	0	100.0	3,855,700	100.0	1,313,000	34.1
合 計	5,168,700	5,168,700	0	100.0	3,855,700	100.0	1,313,000	34.1

(5) 歳出の款別状況（審査資料：第3表、第8表 参照）

ア. 1 款 議会費

歳出合計に占める議会費の割合は0.5%で、前年度に比して1,436千円（0.7%）の減となっている。

支出の主なものは議員・事務局職員の人件費、議会活動費のほか、政務活動事業及び会議録作成事業等に係る経費が執行されている。減額の主な要因は、コロナ禍の影響による議会活動費等の減によるものである。

表6-1 議会費

（単位：千円、%）

項	令和3年度					令和2年度	対前年度比較	
	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額 B	増減額 A-B	増減率
1. 議会費	203,433	190,969	0	12,464	93.9	192,405	△ 1,436	△ 0.7
合 計	203,433	190,969	0	12,464	93.9	192,405	△ 1,436	△ 0.7

イ. 2 款 総務費

歳出合計に占める総務費の割合は13.9%で、前年度に比して3,637,732千円（42.5%）の減となっている。

1項総務管理費4,565,437千円は、前年度に比して3,638,245千円（44.3%）の減となっており、ふるさと応援推進事業の増等があったものの、特別定額給付金給付事業や財政調整基金積立金などの減によるものである。

2項徴税費180,126千円は、前年度に比して50,012千円（21.7%）の減で、固定資産税システム運用事務費や過誤納等返還金等の減によるものである。

3項戸籍住民基本台帳費76,689千円は、前年度に比して3,624千円（5.0%）の増で、主に社会保障・税番号制度システム整備事業の増によるものである。

4項選挙費75,652千円は、前年度に比して68,792千円（1,002.8%）の増で、主に衆議院議員選挙費、長崎県知事選挙費、雲仙市議会議員選挙費の増によるものである。

5項統計調査費7,449千円は、前年度に比して21,978千円（74.7%）の減で、主に国勢調査費の減によるものである。

6項監査委員費15,032千円は、前年度に比して87千円（0.6%）の増で、主に監査委員報酬の増によるものである。

不用額の主なものは、1項総務管理費1目一般管理費274,876千円、4項選挙費5目雲仙市議会議員選挙費21,982千円及び3項戸籍住民基本台帳費1目戸籍住民基本台帳費17,155千円である。

翌年度繰越額74,675千円の主なものは、1項総務管理費1目一般管理費の庁舎整備事業や入札管理事務費等である。

表6-2 総務費

(単位：千円、%)

項	令和3年度					令和2年度	対前年度比較	
	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額 B	増減額 A-B	増減率
1 総務管理費	4,910,841	4,565,437	70,528	274,876	94.3	8,203,682	△ 3,638,245	△ 44.3
2 徴税費	192,859	180,126	0	12,733	93.4	230,138	△ 50,012	△ 21.7
3 戸籍住民基本台帳費	97,991	76,689	4,147	17,155	81.7	73,065	3,624	5.0
4 選挙費	109,931	75,652	0	34,279	68.8	6,860	68,792	1,002.8
5 統計調査費	7,997	7,449	0	548	93.1	29,427	△ 21,978	△ 74.7
6 監査委員費	15,841	15,032	0	809	94.9	14,945	87	0.6
合 計	5,335,460	4,920,385	74,675	340,400	93.5	8,558,117	△ 3,637,732	△ 42.5

ウ. 3 款 民生費

歳出合計に占める民生費の割合は32.4%で、前年度に比して1,264,290千円(12.4%)の増となっている。

1 項社会福祉費5,806,417千円は、前年度に比して615,628千円(11.9%)増で、主に住民税非課税世帯等臨時特別給付金支給事業及び介護保険運営事業や南串山保健福祉センター整備事業等の増によるものである。

2 項児童福祉費4,422,536千円は、前年度に比して502,636千円(12.8%)の増で、主に子育て世帯への臨時特別給付金支給事業の増によるものである。

3 項生活保護費1,190,671千円は、前年度に比して140,928千円(13.4%)の増で、生活保護費支給事業等の増によるものである。

不用額の主なものは、2 項児童福祉費2 目児童運営費153,836千円、3 項生活保護費2 目扶助費52,260千円及び1 項社会福祉費1 目社会福祉総務費37,533千円などである。

翌年度繰越額246,102千円は、1 項社会福祉費1 目社会福祉総務費の住民税非課税世帯等臨時特別給付金支給事業等である。

表6-3 民生費

(単位：千円、%)

項	令和3年度					令和2年度	対前年度比較	
	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額 B	増減額 A-B	増減率
1 社会福祉費	6,246,974	5,806,417	244,102	196,455	96.7	5,190,789	615,628	11.9
2 児童福祉費	4,634,381	4,422,536	2,000	209,845	95.5	3,919,900	502,636	12.8
3 生活保護費	1,244,875	1,190,671	0	54,204	95.6	1,049,743	140,928	13.4
4 災害救助費	5,214	5,126	0	88	98.3	28	5,098	18,207.1
合 計	12,131,444	11,424,750	246,102	460,592	96.1	10,160,460	1,264,290	12.4

エ. 4款 衛生費

歳出合計に占める衛生費の割合は7.0%で、前年度に比して318,262千円(14.9%)の増となっている。

1項保健衛生費1,250,928千円は、前年度に比して334,045千円(36.4%)の増となっており、新型コロナウイルス感染症対策費等の増によるものである。

2項清掃費1,210,406千円は、前年度に比して15,783千円(1.3%)の減で、主に塵芥車購入事業の減によるものである。

不用額の主なものは、1項保健衛生費2目予防費186,322千円、1目保健衛生総務費24,266千円及び5目健康増進費18,414千円などである。

翌年度繰越額161,590千円は、1項保健衛生費2目予防費の新型コロナウイルスワクチン接種事業等である。

表6-4 衛生費

(単位：千円、%)

項	令和3年度					令和2年度	対前年度比較	
	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額 B	増減額 A-B	増減率
1 保健衛生費	1,645,486	1,250,928	146,410	248,148	83.4	916,883	334,045	36.4
2 清掃費	1,306,251	1,210,406	15,180	80,665	93.8	1,226,189	△ 15,783	△ 1.3
合 計	2,951,737	2,461,334	161,590	328,813	88.2	2,143,072	318,262	14.9

オ. 5款 労働費

労働費の支出済額は、前年度に比して736千円(15.7%)の増となっており、魅力ある職場づくり支援事業の増によるものである。

表6-5 労働費

(単位：千円、%)

項	令和3年度					令和2年度	対前年度比較	
	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額 B	増減額 A-B	増減率
1 労働諸費	5,575	5,431	0	144	97.4	4,695	736	15.7
合 計	5,575	5,431	0	144	97.4	4,695	736	15.7

カ. 6款 農林水産業費

歳出合計に占める農林水産業費の割合は6.9%で、前年度に比して269,261千円(10.0%)の減となっている。

1項農業費1,932,863千円は、前年度に比して11,197千円(0.6%)の減で、県営事業地元負担金や光り輝く雲仙力アップ事業などの増があるものの新型コロナウイルス感染症対策費などの減によるものである。

2項林業費191,482千円は、前年度に比して118,966千円(164.1%)の増で、主に林業総務事務費の増によるものである。

3項水産業費301,801千円は、前年度に比して377,030千円(55.5%)の減で、主に赤間漁港海岸高潮対策事業及び漁港施設機能保全事業等の減によるものである。

不用額の主なものは、1項農業費3目農業振興費287,728千円、5目農地費87,698千円及び3項水産業費2目水産業振興費20,868千円である。

翌年度繰越額 694,019 千円は、1 項農業費の県営事業地元負担金 203,721 千円、3 項水産業費の南串山漁港施設整備事業 214,352 千円及び漁港施設機能保全事業 58,876 千円など 14 事業である。

表6-6 農林水産業費

(単位：千円、%)

項	令和 3 年度					令和 2 年度	対前年度比較	
	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額 B	増減額 A - B	増減率
1 農業費	2,715,409	1,932,863	357,067	425,479	82.0	1,944,060	△ 11,197	△ 0.6
2 林業費	194,123	191,482	0	2,641	98.6	72,516	118,966	164.1
3 水産業費	669,948	301,801	336,952	31,195	90.6	678,831	△ 377,030	△ 55.5
合 計	3,579,480	2,426,146	694,019	459,315	84.1	2,695,407	△ 269,261	△ 10.0

キ. 7 款 商工費

歳出合計に占める商工費の割合は 5.3% で、前年度に比して 265,290 千円 (16.6%) の増となっている。

これは、主に感染拡大防止営業時間短縮協力金支給事業及び企業誘致用地整備事業特別会計繰出金等の増によるものである。

表6-7 商工費

(単位：千円、%)

項	令和 3 年度					令和 2 年度	対前年度比較	
	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額 B	増減額 A - B	増減率
1 商工費	2,402,431	1,862,859	283,737	255,835	87.9	1,597,569	265,290	16.6
合 計	2,402,431	1,862,859	283,737	255,835	87.9	1,597,569	265,290	16.6

ク. 8 款 土木費

歳出合計に占める土木費の割合は 7.0% で、前年度に比して 107,661 千円 (4.5%) の増となっている。

1 項土木管理費 204,343 千円は、前年度に比して 877 千円 (0.4%) の減となっており、主に用地総務職員人件費の減である。

2 項道路橋りょう費 1,398,972 千円は、前年度に比して 146,250 千円 (11.7%) の増で、主に補助及び起債事業費の増である。

3 項河川費 45,802 千円は、前年度に比して 21,859 千円 (32.3%) の減で、瑞穂布木川改良事業など補助及び起債事業費の減によるものである。

4 項港湾費 42,990 千円は、前年度に比して 11,306 千円 (35.7%) の増で、主に県営港湾施設整備事業負担金の増である。

5 項都市計画費 583,622 千円は、前年度に比して 54,785 千円 (8.6%) の減で、主に下水道事業会計補助金の減によるものである。

6 項住宅費 213,696 千円は、前年度に比して 27,626 千円 (14.8%) の増で、主に大規模建築物耐震化事業の増によるものである。

不用額の主なものは、2 項道路橋りょう費 3 目道路新設改良費 19,718 千円、5 項都市計画費 2 目公共下水道費 41,842 千円、6 項住宅費 1 目住宅管理費 21,075 千円である。

翌年度繰越額 789,361 千円は、2 項道路橋りょう費の社会資本整備総合交付金事業 170,904 千円及び道路メンテナンス事業（橋梁長寿命化）30,000 千円、6 項住宅費の大規模建築物耐震化事業 530,945 千円など 11 事業である。

表6-8 土木費

（単位：千円、％）

項	令和 3 年度					令和 2 年度	対前年度比較	
	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額 B	増減額 A - B	増減率
1 土木管理費	212,427	204,343	0	8,084	96.2	205,220	△ 877	△ 0.4
2 道路橋りょう費	1,676,301	1,398,972	247,416	29,913	97.9	1,252,722	146,250	11.7
3 河川費	51,879	45,802	0	6,077	88.3	67,661	△ 21,859	△ 32.3
4 港湾費	55,326	42,990	11,000	1,336	97.0	31,684	11,306	35.7
5 都市計画費	634,679	583,622	0	51,057	92.0	638,407	△ 54,785	△ 8.6
6 住宅費	767,258	213,696	530,945	22,617	90.4	186,070	27,626	14.8
合 計	3,397,870	2,489,425	789,361	119,084	95.4	2,381,764	107,661	4.5

ケ. 9 款 消防費

歳出合計に占める消防費の割合は 4.0％で、前年度に比して 333,430 千円（30.9％）の増となっており、消防施設維持管理事務費や防災対策システム整備事業等の増によるものである。

翌年度繰越額 14,270 千円は、1 項消防費の消防施設・機械器具整備事業である。

表6-9 消防費

（単位：千円、％）

項	令和 3 年度					令和 2 年度	対前年度比較	
	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額 B	増減額 A - B	増減率
1 消防費	1,469,421	1,411,311	14,270	43,840	97.0	1,077,881	333,430	30.9
合 計	1,469,421	1,411,311	14,270	43,840	97.0	1,077,881	333,430	30.9

コ. 10 款 教育費

歳出合計に占める教育費の割合は 10.9％で、前年度に比して 448,044 千円（13.2％）の増となっている。

1 項教育総務費 138,950 千円は、前年度に比して 16,051 千円（13.1％）の増となっており、主に小・中学校統廃合施設管理事業等の増によるものである。

2 項小学校費 531,729 千円は、前年度に比して 98,145 千円（15.6％）の減で、主に小学校施設大規模改修事業の減によるものである。

3 項中学校費 321,005 千円は、前年度に比して 693 千円（0.2％）の増で、主に公立学校施設整備事業（中学校）の増によるものである。

4 項社会教育費 545,153 千円は、前年度に比して 59,168 千円（12.2％）の増で、主に社会教育施設整備事業の増によるものである。

5項保健体育費2,295,962千円は、前年度に比して470,277千円(25.8%)の増で、主に小浜体育館整備事業の増によるものである。

不用額の主なものは、1項教育総務費3目外国語指導助手招致費20,030千円、2項小学校費1目学校管理費25,409千円、3項中学校費1目学校管理費54,980千円、5項保健体育費2目体育施設費84,229千円などである。

表6-10 教育費

(単位：千円、%)

項	令和3年度					令和2年度	対前年度比較	
	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額 B	増減額 A-B	増減率
1 教育総務費	164,747	138,950	0	25,797	84.3	122,899	16,051	13.1
2 小学校費	744,644	531,729	175,950	36,965	93.5	629,874	△ 98,145	△ 15.6
3 中学校費	389,031	321,005	0	68,026	82.5	320,312	693	0.2
4 社会教育費	595,627	545,153	0	50,474	91.5	485,985	59,168	12.2
5 保健体育費	2,414,328	2,295,962	0	118,366	95.1	1,825,685	470,277	25.8
合 計	4,308,377	3,832,799	175,950	299,628	92.7	3,384,755	448,044	13.2

サ. 11 款 災害復旧費

歳出合計に占める災害復旧費の割合は0.5%で、前年度に比して92,967千円(112.9%)の大幅な増となっている。

1項農林水産業施設災害復旧費38,648千円は、前年度に比して22,306千円(136.5%)の増、2項公共土木施設災害復旧費123,598千円は、前年度に比して65,347千円(112.2%)の増、3項文教施設災害復旧費4,501千円は、前年度に比して2,735千円(154.9%)の増、4項庁舎等その他施設災害復旧費8,585千円は、前年度に比して2,579千円(42.9%)の増となっている。

表6-11 災害復旧費

(単位：千円、%)

項	令和3年度					令和2年度	対前年度比較	
	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額 B	増減額 A-B	増減率
1 農林水産業施設災害復旧費	138,200	38,648	77,088	22,464	63.2	16,342	22,306	136.5
2 公共土木施設災害復旧費	266,977	123,598	128,306	15,073	89.1	58,251	65,347	112.2
3 文教施設災害復旧費	7,246	4,501	0	2,745	62.1	1,766	2,735	154.9
4 庁舎等その他施設災害復旧費	22,033	8,585	0	13,448	39.0	6,006	2,579	42.9
合 計	434,456	175,332	205,394	53,730	76.5	82,365	92,967	112.9

シ. 12款 公債費

歳出合計に占める公債費の割合は11.6%で、前年度に比して1,089,828千円(36.3%)の増となっている。

これは、繰上償還元金の増によるものである。

公債費の内訳は、地方債元金償還金が4,041,686千円、利子償還金が53,160千円となっている。

表6-12 公債費

(単位:千円、%)

項	令和3年度					令和2年度	対前年度比較	
	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額 B	増減額 A-B	増減率
1 公債費	4,105,567	4,094,846	0	10,721	99.7	3,005,018	1,089,828	36.3
合 計	4,105,567	4,094,846	0	10,721	99.7	3,005,018	1,089,828	36.3

ス. 13款 予備費

当初予算で20,000千円を計上され、補正予算で15,000千円を追加計上していたが、8月の豪雨災害等において緊急に対応すべき経費が生じた消防費及び災害復旧費へ15,000千円が充用されている。

なお、予備費の運用にあたっては、法令等に基づき執行されており、緊急的対応が必要であり、やむを得ない理由であったことを確認した。

表6-13 予備費

(単位:千円、%)

項	令和3年度					令和2年度	対前年度比較	
	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額 B	増減額 A-B	増減率
1 予備費	20,000	0	0	20,000	0.0	0	0	-
合 計	20,000	0	0	20,000	0.0	0	0	-

3. 特別会計

(1) 国民健康保険特別会計 (審査資料：第11表 参照)

表7-1 国民健康保険特別会計歳入歳出決算

予 算 現 額 (A)		6,853,191,000 円
歳入 決算 額	調 定 額 (B)	6,997,423,189 円
	収 入 済 額 (C)	6,827,880,244 円
	不 納 欠 損 額 (D)	52,895,375 円
	収 入 未 済 額 (E)	116,647,570 円
	収入済額と予算現額の差額 (C)－(A)	△ 25,310,756 円
	収 入 率	対予算現額 (C)／(A) 99.6 %
		対調定額 (C)／(B) 97.6 %
歳出 決算 額	支 出 済 額 (F)	6,667,645,782 円
	翌年度繰越額 (G)	0 円
	不 用 額 (A)－(F)－(G)	185,545,218 円
	支出済額と予算現額の差額 (A)－(F)	185,545,218 円
	執 行 率 (F)／(A)	97.3 %
歳入歳出差引残額 (C)－(F)		160,234,462 円

歳入決算額は6,827,880千円で、次頁の表7-2のとおり、前年度に比して113,542千円(1.7%)の増となっている。

これは、繰越金及び一般会計繰入金等の増によるものである。

歳出決算額は6,667,646千円で、前年度に比して119,739千円(1.8%)の増となっている。

これは、一般被保険者療養給付事業等の増によるものである。

表7-2 国民健康保険特別会計決算比較表

(単位:千円、%)

区 分		決 算 額		構 成 比 率		対前年度比較	
		令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度	増 減 額	増減率
歳入	国民健康保険税	1,407,027	1,372,115	20.6	20.4	34,912	2.5
	使用料及び手数料	496	555	0.0	0.0	△ 59	△ 10.6
	県 支 出 金	4,792,404	4,777,796	70.2	71.2	14,608	0.3
	財 産 収 入	0	1	0.0	0.0	△ 1	△ 80.2
	繰 入 金	452,273	416,706	6.6	6.2	35,567	8.5
	繰 越 金	166,430	86,723	2.5	1.3	79,707	91.9
	諸 収 入	7,067	15,886	0.1	0.2	△ 8,819	△ 55.5
	国庫支出金	2,183	44,556	0.0	0.7	△ 42,373	△ 95.1
	合 計	6,827,880	6,714,338	100.0	100.0	113,542	1.7
歳出	総 務 費	23,046	22,954	0.4	0.4	92	0.4
	保 険 給 付 費	4,682,697	4,559,193	70.2	69.6	123,504	2.7
	国民健康保険事業費 納付金	1,863,088	1,900,248	27.9	29.0	△ 37,160	△ 2.0
	保 健 事 業 費	52,142	52,954	0.8	0.8	△ 812	△ 1.5
	基金積立金	0	0	0.0	0.0	0	皆増
	公 債 費	0	0	0.0	0.0	0	—
	諸 支 出 金	46,673	12,558	0.7	0.2	34,115	271.7
	予 備 費	0	0	0.0	0.0	0	—
	合 計	6,667,646	6,547,907	100.0	100.0	119,739	1.8
歳入歳出差引残額		160,234	166,431			△ 6,197	

国民健康保険税の収納状況を見ると、収入済額は1,407,027千円で、前年度と比べて34,912千円(2.5%)の増である。

また、収入率は、前年度より2.9ポイント上昇し92.4%、収入未済額は、前年度に比して44,328千円(27.6%)の減となっており、引き続き収納対策に取り組まれている成果が出ている。

不納欠損額は52,895千円で、地方税法第15条の7及び同法第18条の規定により、処分されている。

表7-3 国民健康保険税収入状況

(単位:千円、%)

区分		調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和3年度		1,576,150	1,407,027	52,895	116,228	92.4
内 訳	現年度分	1,415,853	1,389,168	250	26,435	98.1
	滞納繰越分	160,297	17,859	52,645	89,793	16.6
令和2年度		1,588,660	1,372,116	55,988	160,556	89.5
内 訳	現年度分	1,364,739	1,338,512	0	26,227	98.1
	滞納繰越分	223,921	33,604	55,988	134,329	20.0
増減額		△ 12,510	34,911	△ 3,093	△ 44,328	
増減率		△ 0.8	2.5	△ 5.5	△ 27.6	

(2) 後期高齢者医療特別会計

表8-1 後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

予 算 現 額 (A)		548,558,000 円
歳入決算額	調 定 額 (B)	539,679,760 円
	収 入 済 額 (C)	539,306,560 円
	不 納 欠 損 額 (D)	249,500 円
	収 入 未 済 額 (E)	123,700 円
	収入済額と予算現額の差額 (C)－(A)	△ 9,251,440 円
	収 入 率	対予算現額 (C)／(A) 98.3 %
		対調定額 (C)／(B) 99.9 %
歳出決算額	支 出 済 額 (F)	536,994,297 円
	翌年度繰越額 (G)	0 円
	不 用 額 (A)－(F)－(G)	11,563,703 円
	支出済額と予算現額の差額 (A)－(F)	11,563,703 円
	執 行 率 (F)／(A)	97.9 %
歳入歳出差引残額 (C)－(F)		2,312,263 円

歳入決算額は539,307千円で、前年度に比して6,376千円(1.2%)の増となっており、一般会計からの繰入金の減があるものの、主に後期高齢者医療保険料の増によるものである。

歳出決算額は536,994千円で、前年度と比べると5,007千円(0.9%)の増となっており、主に後期高齢者医療広域連合納付金の増によるものである。

表8-2 後期高齢者医療特別会計決算比較表

(単位:千円、%)

区 分		決 算 額		構 成 比 率		対前年度比較	
		令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度	増 減 額	増減率
歳入	後期高齢者医療保険料	349,816	338,175	64.8	63.5	11,641	3.4
	使用料及び手数料	39	40	0.0	0.0	△ 1	△ 2.5
	繰 入 金	188,090	192,351	34.9	36.1	△ 4,261	△ 2.2
	繰 越 金	944	555	0.2	0.1	389	70.1
	諸 収 入	418	1,810	0.1	0.3	△ 1,392	△ 76.9
	合 計	539,307	532,931	100.0	100.0	6,376	1.2
歳出	総 務 費	6,120	5,894	1.1	1.1	226	3.8
	後期高齢者医療広域連合納付金	530,518	524,308	98.8	98.6	6,210	1.2
	諸 支 出 金	356	1,785	0.1	0.3	△ 1,429	△ 80.1
	合 計	536,994	531,987	100.0	100.0	5,007	0.9
歳入歳出差引残額		2,313	944			1,369	

後期高齢者医療保険料の収入状況では、収入済額は349,816千円で、前年度と比べて11,641千円（3.4%）の増である。

不納欠損後の収入未済額は前年度と比べ404千円（76.7%）の減で、また収入率は100.0%となり、前年度より0.2ポイント上昇している。

表8-3 後期高齢者医療保険料収入状況

（単位：千円、%）

区 分			調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和3年度			350,189	349,816	250	123	100.0
内 訳	特別徴収	現年度分	254,243	254,603	0	△ 360	100.1
	普通徴収	現年度分	95,103	94,773	0	330	99.7
		滞納繰越分	843	440	250	153	74.2
令和2年度			338,857	338,175	155	527	99.8
内 訳	特別徴収	現年度分	251,617	251,917	0	△ 300	100.1
	普通徴収	現年度分	85,315	84,942	0	373	99.6
		滞納繰越分	1,925	1,316	155	454	74.4
増 減 額			11,332	11,641	95	△ 404	
増 減 率			3.3	3.4	61.3	△ 76.7	

(3) 国民宿舎事業特別会計

表9-1 国民宿舎事業特別会計歳入歳出決算

予 算 現 額		(A)	40,709,000 円
歳入決算額	調 定 額		(B) 39,429,132 円
	収 入 済 額		(C) 39,429,132 円
	不 納 欠 損 額		(D) 0 円
	収 入 未 済 額		(E) 0 円
	収入済額と予算現額の差額		(C)－(A) △ 1,279,868 円
	収 入 率	対予算現額	(C)／(A) 96.9 %
		対調定額	(C)／(B) 100.0 %
歳出決算額	支 出 済 額		(F) 36,804,424 円
	翌年度繰越額		(G) 0 円
	不 用 額		(A)－(F)－(G) 3,904,576 円
	支出済額と予算現額の差額		(A)－(F) 3,904,576 円
	執 行 率		(F)／(A) 90.4 %
歳入歳出差引残額		(C)－(F)	2,624,708 円

歳入決算額は39,429千円で、前年度に比して755千円(1.9%)の減となっており、主に国民宿舎事業収入や使用料及び手数料の減によるものである。

歳出決算額は36,804千円で、前年度に比して2,702千円(6.8%)の減となっている。

これは、令和3年10月14日より指定管理者から市直営の運営を行っているが、一時指定管理の取消に伴う休館及びコロナ禍の影響で、入館者数が減少したことが影響している。

表9-2 国民宿舎事業特別会計決算比較表

(単位:千円、%)

区 分		決 算 額		構 成 比 率		対前年度比較	
		令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度	増 減 額	増減率
歳入	使用料及び手数料	106	267	0.3	0.6	△ 161	△ 60.3
	繰 入 金	33,625	29,000	85.3	72.2	4,625	15.9
	繰 越 金	678	710	1.7	1.8	△ 32	△ 4.5
	諸 収 入	587	483	1.5	1.2	104	21.5
	国民宿舎事業収入	4,433	9,711	11.2	24.2	△ 5,278	△ 54.4
	財産収入	0	13	0.0	0.0	△ 13	皆減
	合 計	39,429	40,184	100.0	100.0	△ 755	△ 1.9
歳出	国民宿舎事業費	24,518	27,220	66.6	68.9	△ 2,702	△ 9.9
	公 債 費	12,286	12,286	33.4	31.1	0	0.0
	予 備 費	0	0	-	-	-	-
	合 計	36,804	39,506	100.0	100.0	△ 2,702	△ 6.8
歳入歳出差引残額		2,625	678			1,947	

施設利用に係る営業収入の状況については次表のとおりで、前項の理由により前年度と比較すると利用収入は、すべて減少しており、利用収入全体では、前年度に比して4,087千円(48.0%)の減、売店収入も同じく1,191千円(皆減)の大幅な減となっている。

表9-3 営業収入状況

(単位:千円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減	増減率
利 用 収 入 (A)	4,433	8,520	△ 4,087	△ 48.0
休 憩 料	4,382	8,137	△ 3,755	△ 46.1
貸 室 料	0	6	△ 6	皆減
飲 物 料	0	321	△ 321	皆減
備品使用料	17	56	△ 39	△ 69.6
売上料	34	0	34	皆増
売 店 収 入 (B)	0	1,191	△ 1,191	皆減
売店売上料	0	1,191	△ 1,191	皆減
合 計 (A)+(B)	4,433	9,711	△ 5,278	△ 54.4

休憩者の状況は、次頁の表9-4のとおりで56,838人となり、前年度と比べると28,059人(33.1%)の大幅な減となっている。

表9-4 休憩利用者状況

(単位:人、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減	増減率
一般	17,956	34,854	△ 16,898	△ 48.5
老人・障害者	38,879	50,000	△ 11,121	△ 22.2
無料	3	43	△ 40	△ 93.0
合 計	56,838	84,897	△ 28,059	△ 33.1

(4) 温泉浴場事業特別会計

表10-1 温泉浴場事業特別会計歳入歳出決算

予 算 現 額		(A)	10,447,000 円	
歳入決算額	調 定 額		(B)	10,552,747 円
	収 入 済 額		(C)	10,552,747 円
	不 納 欠 損 額		(D)	0 円
	収 入 未 済 額		(E)	0 円
	収入済額と予算現額の差額		(C)－(A)	105,747 円
	収 入 率	対予算現額	(C)／(A)	101.0 %
		対調定額	(C)／(B)	100.0 %
歳出決算額	支 出 済 額		(F)	10,268,499 円
	翌年度繰越額		(G)	0 円
	不 用 額		(A)－(F)－(G)	178,501 円
	支出済額と予算現額の差額		(A)－(F)	178,501 円
	執 行 率		(F)／(A)	98.3 %
歳入歳出差引残額			(C)－(F)	284,248 円

歳入決算額は10,553千円で、前年度に比して698千円(7.1%)の増となっており、主に使用料の増によるものである。

歳出決算額は10,268千円で、前年度に比して544千円(5.6%)の増となっており、主に運営委託事業の増によるものである。

表10-2 温泉浴場事業特別会計決算比較表

(単位:千円、%)

区 分		決 算 額		構 成 比 率		対前年度比較	
		令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度	増 減 額	増減率
歳入	使用料及び手数料	8,985	7,873	85.2	79.9	1,112	14.1
	財 産 収 入	0	0	0.0	0.0	0	△ 81.9
	繰 越 金	131	1,462	1.2	14.8	△ 1,331	△ 91.0
	諸 収 入	167	120	1.6	1.2	47	39.2
	繰 入 金	1,270	400	12.0	4.1	870	217.5
	合 計	10,553	9,855	100.0	100.0	698	7.1
歳出	温泉浴場事業費	10,268	9,724	100.0	100.0	544	5.6
	予 備 費	0	0	-	-	-	-
	合 計	10,268	9,724	100.0	100.0	544	5.6
歳入歳出差引残額		285	131			154	

入場者については、下記の表10-3のとおり95,203人で、前年度に比して9,551人(11.2%)の増となっている。

表10-3 温泉浴場入場者の状況

(単位:人、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減	増減率
市内入場者	78,613	72,723	5,890	8.1
市外入場者	16,590	12,929	3,661	28.3
合 計	95,203	85,652	9,551	11.2

(5) 企業誘致用地整備事業特別会計

表11-1 企業誘致用地整備事業特別会計歳入歳出決算

予 算 現 額		(A)	523,168,000 円	
歳入決算額	調 定 額		(B)	427,318,178 円
	収 入 済 額		(C)	427,318,178 円
	不 納 欠 損 額		(D)	0 円
	収 入 未 済 額		(E)	0 円
	収入済額と予算現額の差額		(C)－(A)	△ 95,849,822 円
	収 入 率	対予算現額	(C)／(A)	81.7 %
対調定額		(C)／(B)	100.0 %	
歳出決算額	支 出 済 額		(F)	427,318,178 円
	翌年度繰越額		(G)	0 円
	不 用 額		(A)－(F)－(G)	95,849,822 円
	支出済額と予算現額の差額		(A)－(F)	95,849,822 円
	執 行 率		(F)／(A)	81.7 %
歳入歳出差引残額		(C)－(F)	0 円	

歳入決算額は427,318千円で、一般会計からの繰入金、市債及び前年度繰越金となっている。

歳出決算額は427,318千円で、国見多比良地区及び吾妻町下地区に係る企業誘致用地の施設整備事業であり、実質収支額は0円である。

表11-2 企業誘致用地整備事業特別会計決算比較表

(単位:千円、%)

区 分		決 算 額		構 成 比 率		対前年度比較	
		令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度	増 減 額	増減率
歳入	財 産 収 入	16	0	0.0	-	16	皆増
	繰 入 金	197,854	148,499	46.3	44.6	49,355	33.2
	市 債	145,000	74,300	33.9	22.4	70,700	95.2
	繰 越 金	84,448	109,963	19.8	33.0	△ 25,515	△ 23.2
	合 計	427,318	332,762	100.0	100.0	94,556	28.4
歳出	企業誘致用地整備費	427,194	248,314	100.0	100.0	178,880	72.0
	公 債 費	124	0	0.0	-	124	皆増
	合 計	427,318	248,314	100.0	100.0	179,004	72.1
歳入歳出差引残額		0	84,448			△ 84,448	

表11-3 各工業団地の造成状況

令和4年3月31日現在

	多比良地区工業団地	町下地区工業団地
用地準備	R1完了	R1完了
地質調査	R1完了	R1完了
水道設備	R2着工(未完成)	R2着工(未完成)
測量設計	R2完了	R2完了
造成工事	R3着工(未完成)	R3完了
進 捗 率	60% (5項目中3項目完了)	80% (5項目中4項目完了)

4. 実質収支に関する調書

一般会計及び特別会計の各実質収支の状況は、表12のとおりである。

なお、一般会計等の翌年度へ繰越すべき財源は、すべて繰越明許費繰越額である。

表12 一般会計・特別会計実質収支の状況

(単位:千円)

区 分	一般会計	特 別 会 計				
		国 保	後期高齢	国民宿舎	温泉浴場	企業誘致
歳入総額	36,907,197	6,827,880	539,307	39,429	10,553	427,318
歳出総額	35,295,587	6,667,646	536,994	36,804	10,268	427,318
歳入歳出差引額	1,611,610	160,234	2,313	2,625	285	0
越 翌 す 年 べ 度 き へ 財 繰 源 越	継続費通次繰越額	0	0	0	0	0
	繰越明許費繰越額	493,445	0	0	0	0
	事故繰越し繰越額	0	0	0	0	0
	計	493,445	0	0	0	0
実質収支額	1,118,165	160,234	2,313	2,625	285	0
実質収支のうち、地方自治 法第233条の2の規定によ る基金繰入額	0	0	0	0	0	0

5. 財産に関する調書

財産の増減の状況は、以下のとおりである。

(1) 公有財産

ア. 土地

土地は、前年度末に比して（以下同じ。）2,437㎡の減で、合計16,015,487㎡となっている。

表14-1 土地の増減状況

区 分	令和2年度 末現在高	令和3年度 中の増減		令和3年度 末現在高
		増	減	
行政財産	公用財産	43,692㎡	0㎡	43,636㎡
	公共用財産	1,780,166㎡	17,123㎡	1,794,449㎡
	計	1,823,858㎡	17,123㎡	1,838,085㎡
普通財産	14,194,066㎡	2,885㎡	19,549㎡	14,177,402㎡
合 計	16,017,924㎡	20,008㎡	22,445㎡	16,015,487㎡

(ア) 行政財産

行政財産は、全体で14,227㎡の増となっている。これは、神代小路地区において、県有地であった土地を広場兼駐車場として購入したことなどにより増となったものである。

(イ) 普通財産

普通財産では16,664㎡の減となっている。これは、国見多比良地区馬場集落センターの用途廃止により、行政財産から普通財産への異動による増がある一方で、昨年度用途廃止となり普通財産となった旧小学校敷地を売却したことなどにより減となったものである。

イ. 建物

建物は1,638㎡の減で266,897㎡となっている。

表14-2 建物の増減状況

区 分		令和2年度 末現在高	令和3年度 中の増減		令和3年度 末現在高
			増	減	
行政財産	公用財産	17,362㎡	286㎡	0㎡	17,648㎡
	公共用財産	227,433㎡	1,597㎡	652㎡	228,378㎡
	計	244,795㎡	1,883㎡	652㎡	246,026㎡
普通財産		23,740㎡	647㎡	3,516㎡	20,871㎡
合 計		268,535㎡	2,530㎡	4,168㎡	266,897㎡

(ア) 行政財産

行政財産で1,231㎡の増となっている。これは、主に瑞穂町公民館の新設による増である。

(イ) 普通財産

普通財産では2,869㎡の減となっている。これは、主に用途廃止となった旧木指小学校校舎及び旧吾妻愛野学校給食センター事務所を売却したことによる減である。

ウ. 山林

所有林の面積は、道路用地として売却等による減により、本年度末現在高は12,239,883㎡となっている。

なお、立木の推定蓄積量の本年度末現在高は346,231㎥（分収林3,199㎥を含む。）で、前年度末に比して2,518㎥（分収林55㎥を含む。）の増となっている。

エ. 有価証券

有価証券は、島原鉄道株式会社、西九州電設株式会社及び雲仙ロープウェイ株式会社など6企業の株券が保有されており、本年度における増減はなく、本年度末現在高は27,319千円となっている。

オ. 出資による権利

(7) 出資金

本年度末現在高は143,297千円で、前年度末に比して1千円の増となっているが、これは合併前における国見町水道企業会計分の表記調整によるものである。

(i) 出捐金

本年度末現在高は165,705千円で、前年度末に比して2,054千円の増となっているが、これは主に諫早湾地域振興基金等の減の一方で、有明海水産振興基金の過年度分における取崩し減額分の誤謬調整による増によるものである。

(2) 物品

公用車の増減内訳は、次表のとおりで、増加分は購入が11台と指定管理で利用している車両を2台登録したことによるもので、減少分は9台が廃車されたことにより、本年度末現在の公用車台数は261台となり、前年度末に比して4台の増となっている。

表15 公用車の増減内訳

(単位:台)

区 分		令和2年度 末現在高	令和3年度 中の増減		令和3年度 末現在高
			廃車等による減	購入等による増	
貨物自動車		80	廃車 4 その他	購入 6 その他 1	83
乗用車		70	廃車 5 その他	購入 5 その他	70
大型乗合自動車		5	廃車 その他	購入 その他 1	6
特殊車	消防車	67	廃車 その他	購入 その他	67
	その他特殊車	35	廃車 その他	購入 その他	35
合 計		257	廃車 9 その他 0	購入 11 ※その他 2	261

※その他は遊学の館(指定管理)で利用している車両(市所有)を計上したもの

(3) 債権

地域総合整備資金貸付金の本年度末現在高は1,612,227千円で、前年度末に比して111,552千円の減となっている。

(4) 基金

基金(全21基金)の本年度末現在高は23,407,970千円で、前年度末に比して1,035,228千円の減となっている。

これは、森林環境譲与税基金が14,710千円、雲仙市学校教育施設整備基金が17,976千円増加したものの、雲仙市減債基金が890,263千円減少したことなどによるものである。

〈 ii 〉 基金運用状況審査

定額の資金を運用する基金である雲仙市収入印紙及び長崎県証紙購買基金、雲仙市土地開発基金、雲仙市奨学資金貸付基金及び雲仙市国民健康保険高額療養費等資金貸付基金の運用状況は、次のとおりである。（審査資料：第10－1表、第10－2表 参照）

1. 雲仙市収入印紙及び長崎県証紙購買基金

本年度末現在高は合わせて2,000,000円で、前年度末から増減はないが、内訳は、現金・預金が377,000円の増、収入印紙が323,000円及び長崎県証紙が54,000円の減となっている。

表16－1 収入印紙及び長崎県証紙購買基金の増減状況

区 分	現金・預金	収入印紙	長崎県証紙	合 計
令和2年度 末現在高	520,000円	1,389,000円	91,000円	2,000,000円
令和3年度 中の増	377,000円	0円	0円	377,000円
令和3年度 中の減	0円	323,000円	54,000円	377,000円
令和3年度 末現在高 (3月31日 現在)	897,000円	1,066,000円	37,000円	2,000,000円

表16－2 増減の明細

区 分	現金・預金	摘 要	
令和3年度 中の増	377,000円	収入印紙売上	323,000円
		県証紙売上	54,000円
令和3年度 中の減	0円	収入印紙購入	0円
		県証紙購入	0円

区 分	収入印紙・県証紙	摘 要	
令和3年度 中の増	0円	収入印紙購入	0円
		県証紙購入	0円
令和3年度 中の減	377,000円	収入印紙売上	323,000円
		県証紙売上	54,000円

2. 雲仙市土地開発基金

本年度末現在高は、現金・預金の金額が466,731,879円で、前年度末に比して146,774,253円減少している。

これは、小浜消防署及びドクターヘリ離着陸用地購入による減となっている。

表17-1 土地開発基金の増減状況

区 分	現金・預金	不動産	
		土地	建物
令和2年度 末現在高	613,506,132円	0.00㎡	0.00㎡
令和3年度 中の増	281,167円	0.00㎡	0.00㎡
令和3年度 中の減	147,055,420円	0.00㎡	0.00㎡
令和3年度 末現在高 (3月31日 現在)	466,731,879円	0.00㎡	0.00㎡

表17-2 増減の明細

区 分	現金・預金	摘 要
令和3年度 中の増	281,167円	令和2年度 一般会計積立金(運用益) 169,913円 令和3年度 一般会計積立金(運用益) 111,254円
令和3年度 中の減	147,055,420円	令和3年度基金取崩し 147,055,420円

区 分	不動産(土地)	摘 要
令和3年度 中の増	0.00㎡	
令和3年度 中の減	0.00㎡	

3. 雲仙市奨学資金貸付基金

本年度末現在高は203,649,862円で、前年度末に比して26,171円増加している。

基金の内訳は、貸付金の償還金等が6,780,100円、一方貸付金は2,964,000円だったことから現金・預金が増加しているが、そのうち100,000,000円を債券運用したことで、現金・預金の年度末現在高は84,341,262円となっている。

表18-1 奨学資金貸付基金の増減状況

区 分	現金・預金	貸付(債権)	債券	合 計
令和2年度 末現在高	180,498,991円	23,124,700円	0円	203,623,691円
令和3年度 中の増	6,806,271円	2,964,000円	100,000,000円	109,770,271円
令和3年度 中の減	102,964,000円	6,780,100円	0円	109,744,100円
令和3年度 末現在高 (3月31日 現在)	84,341,262円	19,308,600円	100,000,000円	203,649,862円

表18-2 増減の明細

区 分	現金・預金	摘 要
令和3年度 中の増	6,806,271円	令和3年度 奨学資金償還金 6,780,100円 令和2年度 一般会計積立金(運用益) 26,171円
令和3年度 中の減	102,964,000円	奨学資金貸付金 貸付者 18名 2,964,000円 債券購入による減 100,000,000円

区 分	貸付(債権)	摘 要
令和3年度 中の増	2,964,000円	奨学資金貸付金 貸付者 18名 2,964,000円
令和3年度 中の減	6,780,100円	令和3年度 奨学資金償還金 74名 6,780,100円

区 分	債券	摘 要
令和3年度 中の増	100,000,000円	債券購入による増 100,000,000円
令和3年度 中の減	0円	0円

4. 雲仙市国民健康保険高額療養費等資金貸付基金

本年度末現在高は12,561,664円で、前年度末に比して180円の定期預金運用益による増となっている。

表19-1 国民健康保険高額療養費等資金貸付基金の増減状況

区 分	現金・預金	貸付(債権)	合 計
令和2年度 末現在高	11,423,484円	1,138,000円	12,561,484円
令和3年度 中の増	180円	0円	180円
令和3年度 中の減	0円	0円	0円
令和3年度 末現在高 (3月31日 現在)	11,423,664円	1,138,000円	12,561,664円

表19-2 増減の明細

区 分	現金・預金	摘 要
令和3年度 中の増	180円	令和3年度 特別会計積立金(運用益) 180円
令和3年度 中の減	0円	

区 分	貸付(債権)	摘 要
令和3年度 中の増	0円	
令和3年度 中の減	0円	

VI むすび

1. 一般会計について

一般会計の歳入決算額は36,907,197千円で、前年度に比して143,576千円(0.4%)の減となっている。減となった主な要因は、普通建設事業に伴う市債等の増があるものの、特別定額給付金給付事業費補助金など国庫支出金の減によるものである。

財源の構成比率をみると、一般財源が前年度より2.1%の増で、前年度に比して712,565千円の増となっている。

これは、地方交付税の財源となる国の法人税が増収したことにより追加交付された普通交付税等の増と新型コロナ関連経費にかかる国庫支出金等特定財源の減により、一般財源の構成比率が増となっている。

また、市税など市が自ら収入できた自主財源の割合は、前年度に比して2.9%増加し23.5%となっているが、これは分母となる歳入総額が前年比で143,576千円減少した中で、自主財源総額では、寄附金及び繰越金の増により1,030,322千円の増加となった影響である。

一方で、財政力指数は0.28で、令和元年度より変わらず、財源を地方交付税や国庫支出金などに依存している体質に変わりはない。

自主財源の多くを占める市税は3,870,599千円で、歳入全体の10.5%と前年度と変わりはないが、特にコロナ禍における納税猶予制度等の影響、及び固定資産税や入湯税の減などにより、前年度に比して28,987千円減少している状況である。

一般会計の歳出決算額は35,295,587千円で、前年度に比して12,079千円(0.0%)の増となっている。

これは、特別定額給付金給付事業や財政調整基金積立金など総務費の大幅な減の一方で、住民税非課税世帯等臨時特別給付金支給事業や子育て世帯への臨時特別給付金支給事業など民生費の増、及び繰上償還元金の増による公債費の増等によるものである。

経費を性質別にみると、義務的経費(市長等三役や議会議員、一般職員などの人件費、児童・高齢者・障害者・生活困窮者などを支援する扶助費、建設事業等の財源として借入れた借金を返済する公債費)の占める割合が45.4%で、前年度に比して6.9ポイント増加し、道路整備や学校施設整備事業等の投資的経費の割合も19.7%で、前年度に比して3.9ポイントの増となっている。

一方で、感染拡大防止営業時間短縮協力金支給事業などの補助費等が15.8%で、前年度に比して11.8ポイントの減となっているが、これは、特別定額給付金給付事業などの減によるものである。

2. 特別会計について

特別会計（5会計）の決算における歳入総額は7,844,487千円で、前年度に比して214,416千円（2.8%）の増、歳出総額は7,679,031千円で、前年度に比して301,593千円（4.1%）の増となっており、主に企業誘致用地整備事業及び国民健康保険事業にかかる事業費の増によるものである。

国民健康保険特別会計における国保税の収納率については、関係課の努力により年々向上されている。一方、国保加入世帯及び被保険者数は減少傾向にあり、併せて新型コロナウイルス感染症等の影響で減少傾向にあった保険給付費がコロナ禍以前に戻りつつあるが、保険事業の中で、特に特定健康診査等事業については、受診率が33.8%と低調であり、未だコロナ禍の影響を受けている状況である。受診率を上げることは、生活習慣病予防による将来的な医療費の抑制、並びに国保財政の健全化に寄与するものであるため、更なる受診率の向上について、積極的に取り組まれない。

国民宿舎事業特別会計については、令和2年10月1日から指定管理での運営であったが、令和3年度途中で撤退され、令和3年10月14日からは市直営での運営を強いられている。営業内容が制限される中で、歳入の85%を一般会計からの繰入金で賄われており、今後存続等を含めた施設の利活用について早期に検討されるべきと考える。

3. 総括

令和3年度決算は、令和2年度に引き続き、市の負債となる市債残高が増加している状況である。

中期財政計画に基づいた計画的な繰り上げ償還により縮減傾向にあった市債残高については、愛の夢未来センターや小浜体育館など大型施設整備事業等への合併特例債の活用で増加傾向にあり、交付税措置があるとは言え、安定した財政運営を目指すため基金残高の状況と市債残高のバランスについて留意する必要がある。

県内の金融経済概況においては、新型コロナウイルス感染症の影響から緩やかに持ち直しつつあり、最も感染症の影響を受けやすい観光やサービス消費についても、持ち直しつつあるとされている。

このような経済情勢の中、今後の本市財政状況は、歳入面では、新型コロナウイルス感染症などの影響による市税及び普通交付税等の減収も見込まれ、経常的に収入される一般財源の増加が期待できない状況にあり、また歳出面においては、少子高齢化社会の進展による社会保障関係経費や、合併特例債の償還に伴う公債費など義務的経費の増加が見込まれ、更なる財政の硬直化

が予想されている。

今後は、新型コロナウイルス感染症対策と併せて地域経済の回復に努めるとともに、雲仙市の基本方針に掲げている「効率的で戦略性をもった行財政運営」にもあるように集中と選択によるメリハリのある施策展開を基本に、限られた経営資源を最大限活用し、創意工夫を凝らした自治体経営改革を図っていく必要がある。

4. 付記事項

審査ヒアリングにおいて、監査委員が行った指摘の中で、以下について付記する。

◎入札契約情報システム台帳の事務処理について

本審査を実施するにあたり、雲仙市契約規則に規定する1件限度額を超える随意契約について、関係する入札契約情報システム台帳及び随意契約検討シート¹の提出を求めており、その中でシステム業務台帳の検査欄や支払い欄について未記入のものが散見されている。

この業務台帳については、業務が適正に執行され、起工から検査・支払いに至るまで詳細に記録管理するものであり、内部統制が有効に機能しているかをチェックする際の重要な資料となることから、今後適正な台帳の整備運用に努められたい。

審 査 資 料

目 次

第 1 表	各会計歳入歳出決算総括表	4 5
第 2 表	一般会計歳入款別決算状況表	4 6
第 3 表	一般会計歳出款別決算状況表	4 7
第 4 表	一般会計歳入決算状況年度比較表	4 8
第 5 表	一般会計歳入財源別年度比較表	4 9
第 6 表	一般会計性質別歳出状況表	5 0
第 7 表	一般会計歳入款別年度比較表	5 1
第 8 表	一般会計歳出目的別年度比較表	5 2
第 9－1 表	一般会計市債発行及び償還状況表	5 3
第 9－2 表	特別会計市債発行及び償還状況表	5 4
第 10－1 表	基金運用状況表（一般会計）	5 5
第 10－2 表	基金運用状況表（特別会計）	5 6
第 11 表	国民健康保険税及び保険給付年度比較表	5 7
第 12－1 表	雲仙市決算不納欠損額及び収入未済額調書（一般会計）	5 8
第 12－2 表	雲仙市決算不納欠損額及び収入未済額調書（特別会計）	5 9

注意事項

- 注：① 文中及び表中の金額は、千円単位で表示した場合、単位未満を四捨五入している。
また、合計と内訳とを一致させるため、端数の調整を行っている。
- ② 文中及び表中の比率は、原則として小数点以下第1位までを表示し、第2位を四捨五入している。
また、①と同じく端数の調整を行っている。
- ③ 表中の負数は「△」で表示した。
表中の符号の用法は、次のとおりである。
- ア 「0」、「0.0」 …… 該当数値（0を含む）はあるが、単位未満のもの。
- イ 「－」 …… 該当年度又は基準年度に該当数値のないもの。
- ウ 「皆増」 …… 前年度に数値がなく全額増加したもの。
- エ 「皆減」 …… 前年度に数値があり全額減少したもの。

第1表

各会計歳入歳出決算総括表

(単位:円、%)

区分	歳入						歳出				歳入歳出 差引額
	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
一般会計	40,345,250,113	38,643,368,716	36,907,197,303	49,480,654	1,686,690,759	95.6	35,295,586,971	2,645,098,285	2,404,564,857	93.6	1,611,610,332
国民健康保険	6,853,191,000	6,997,423,189	6,827,880,244	52,895,375	116,647,570	98.3	6,667,645,782	0	185,545,218	97.3	160,234,462
後期高齢者医療	548,558,000	539,679,760	539,306,560	249,500	123,700	100.0	536,994,297	0	11,563,703	97.9	2,312,263
国民宿舎事業	40,709,000	39,429,132	39,429,132	0	0	100.0	36,804,424	0	3,904,576	90.4	2,624,708
温泉浴場事業	10,447,000	10,552,747	10,552,747	0	0	100.0	10,268,499	0	178,501	98.3	284,248
企業誘致用地整備事業	523,168,000	427,318,178	427,318,178	0	0	100.0	427,318,178	0	95,849,822	81.7	0
小計	7,976,073,000	8,014,403,006	7,844,486,861	53,144,875	116,771,270	98.5	7,679,031,180	0	297,041,820	96.3	165,455,681
合計	48,321,323,113	46,657,771,722	44,751,684,164	102,625,529	1,803,462,029	96.1	42,974,618,151	2,645,098,285	2,701,606,677	94.1	1,777,066,013

第2表

一 般 会 計 歳 入 款 別 決 算 状 況 表

区 分 款 別	当初予算額	補正予算額	継続費及び事業 費繰越財源充当 額	予算現額 ①	調 定 額 ②	収入済額 ③	不納欠損額 ④	収入未済額 ②-③-④	予算現額に対する 増減額 ③-①	予算現額 と収入済 額との 比率 ③/①	調定額と 収入済額 との比率 ③/②-④	収入済 額の構 成比率
1. 市税	3,189,609,000	331,806,000	0	3,521,415,000	4,058,852,475	3,870,598,797	43,097,960	145,155,718	349,183,797	109.9	96.4	10.5
2. 地方譲与税	251,919,000	0	0	251,919,000	265,817,000	265,817,000	0	0	13,898,000	105.5	100.0	0.7
3. 利子割交付金	1,521,000	0	0	1,521,000	1,817,000	1,817,000	0	0	296,000	119.5	100.0	0.0
4. 配当割交付金	7,671,000	0	0	7,671,000	13,649,000	13,649,000	0	0	5,978,000	177.9	100.0	0.0
5. 株式等譲渡所得割交付金	8,808,000	0	0	8,808,000	17,176,000	17,176,000	0	0	8,368,000	195.0	100.0	0.1
6. 法人事業税交付金	12,143,000	0	0	12,143,000	35,537,000	35,537,000	0	0	23,394,000	292.7	100.0	0.1
7. 地方消費税交付金	799,719,000	0	0	799,719,000	992,928,000	992,928,000	0	0	193,209,000	124.2	100.0	2.7
8. ゴルフ場利用税交付金	8,317,000	0	0	8,317,000	10,089,257	10,089,257	0	0	1,772,257	121.3	100.0	0.0
9. 環境性能割交付金	10,371,000	0	0	10,371,000	13,555,000	13,555,000	0	0	3,184,000	130.7	100.0	0.0
10. 地方特例交付金	485,162,000	△ 331,806,000	0	153,356,000	158,539,000	158,539,000	0	0	5,183,000	103.4	100.0	0.4
11. 地方交付税	9,848,830,000	1,452,860,000	0	11,301,690,000	11,858,873,000	11,858,873,000	0	0	557,183,000	104.9	100.0	32.1
12. 交通安全対策特別交付金	4,327,000	0	0	4,327,000	4,831,000	4,831,000	0	0	504,000	111.6	100.0	0.0
13. 分担金及び負担金	97,322,000	1,088,000	3,554,000	101,964,000	111,346,393	102,206,669	0	9,139,724	242,669	100.2	91.8	0.3
14. 使用料及び手数料	305,235,000	0	0	305,235,000	309,386,935	295,132,383	279,478	13,975,074	△ 10,102,617	96.7	95.5	0.8
15. 国庫支出金	4,456,499,000	2,858,032,000	397,795,900	7,712,326,900	7,422,936,493	6,552,595,221	0	870,341,272	△ 1,159,731,679	85.0	88.3	17.8
16. 県支出金	3,006,362,000	915,766,000	121,031,370	4,043,159,370	3,744,157,684	3,166,989,232	0	577,168,452	△ 876,170,138	78.3	84.6	8.6
17. 財産収入	57,989,000	100,840,000	0	158,829,000	200,906,684	200,763,336	0	143,348	41,934,336	126.4	99.9	0.6
18. 寄附金	350,003,000	320,347,000	0	670,350,000	679,364,527	679,364,527	0	0	9,014,527	101.3	100.0	1.8
19. 繰入金	3,852,201,000	△ 826,585,000	4,075,000	3,029,691,000	1,252,789,162	1,249,343,162	0	3,446,000	△ 1,780,347,838	41.2	99.7	3.4
20. 繰越金	150,000,000	1,334,809,000	282,455,843	1,767,264,843	1,767,264,927	1,767,264,927	0	0	84	100.0	100.0	4.8
21. 諸収入	311,085,000	161,735,000	6,867,000	479,687,000	554,852,179	481,427,792	6,103,216	67,321,171	1,740,792	100.4	87.7	1.3
22. 市債	4,561,700,000	284,286,000	1,149,500,000	5,995,486,000	5,168,700,000	5,168,700,000	0	0	△ 826,786,000	86.2	100.0	14.0
歳 入 合 計	31,776,793,000	6,603,178,000	1,965,279,113	40,345,250,113	38,643,368,716	36,907,197,303	49,480,654	1,686,690,759	△ 3,438,052,810	91.5	95.6	100.0

(単位:円、%)

第3表

一般会計歳出款別決算状況表

(単位:円、%)

区 分 款 別	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と支出済額との比率	支出済額の構成比率
1. 議会費	203,954,000	△ 521,000	0	0	203,433,000	190,968,603	0	12,464,397	93.9	0.5
2. 総務費	3,993,251,000	571,832,000	770,377,000	0	5,335,460,000	4,920,384,585	74,675,000	340,400,415	92.2	13.9
3. 民生費	10,396,272,000	1,720,212,000	14,960,000	0	12,131,444,000	11,424,749,703	246,102,000	460,592,297	94.2	32.4
4. 衛生費	2,218,083,000	635,911,000	97,743,000	0	2,951,737,000	2,461,334,262	161,590,000	328,812,738	83.4	7.0
5. 労働費	5,575,000	0	0	0	5,575,000	5,431,000	0	144,000	97.4	0.0
6. 農林水産業費	2,032,884,000	1,268,055,000	278,541,000	0	3,579,480,000	2,426,146,590	694,019,285	459,314,125	67.8	6.9
7. 商工費	1,031,699,000	1,189,304,000	181,427,613	0	2,402,430,613	1,862,859,413	283,737,000	255,834,200	77.5	5.3
8. 土木費	2,893,977,000	139,107,000	364,786,000	0	3,397,870,000	2,489,424,604	789,361,000	119,084,396	73.3	7.0
9. 消防費	1,354,271,000	△ 22,338,000	135,488,000	2,000,000	1,469,421,000	1,411,311,153	14,270,000	43,839,847	96.0	4.0
10. 教育費	4,421,898,000	△ 192,347,000	78,825,500	0	4,308,376,500	3,832,798,682	175,950,000	299,627,818	89.0	10.9
11. 災害復旧費	58,594,000	319,731,000	43,131,000	13,000,000	434,456,000	175,332,458	205,394,000	53,729,542	40.4	0.5
12. 公債費	3,146,335,000	959,232,000	0	0	4,105,567,000	4,094,845,918	0	10,721,082	99.7	11.6
13. 予備費	20,000,000	15,000,000	0	△ 15,000,000	20,000,000	0	0	20,000,000	0.0	0.0
歳出合計	31,776,793,000	6,603,178,000	1,965,279,113	0	40,345,250,113	35,295,586,971	2,645,098,285	2,404,564,857	87.5	100.0

第4表

一般会計歳入決算状況年度比較表

(単位:千円、%)

区 分		令和3年度 (a)	令和2年度 (b)	比較増減 (a) - (b)	増 減 率
歳入	総 額	36,907,197	37,050,773	△ 143,576	△ 0.4
歳出	総 額	35,295,587	35,283,508	12,079	0.0
歳入	歳出差引額 A-B	1,611,610	1,767,265	△ 155,655	△ 8.8
翌年度に繰り越すべき財源		493,445	282,456	210,989	74.7
実質	収入支 C-D	1,118,165	1,484,809	△ 366,644	△ 24.7
実質	収支比率	6.7	9.1	△ 2.4	△ 26.4
単年	度収支 F	△ 366,644	74,501	△ 441,145	△ 592.1
積立	金 金 G	619	710,954	△ 710,335	△ 99.9
繰上	償還金 H	959,275	0	959,275	皆増
積立	金取り崩し額 I	0	0	0	0.0
実質	単年度収支 F+G+H-I	593,250	785,455	△ 192,205	△ 24.5
財 政 状 況 指 標 等	基準財政需要額	15,059,404	14,578,356	481,048	3.3
	基準財政収入額	4,057,714	4,164,755	△ 107,041	△ 2.6
	基準財政規模	16,666,459	16,246,517	419,942	2.6
	財政力指数	0.280	0.280	0.000	0.0
	経常収支比率	82.5	83.9	△ 1.4	△ 1.7
	積立金現在高	22,350,560	22,572,907	△ 222,347	△ 1.0
	財政調整基金	1,991,808	1,991,189	619	0.0
	内 減 債 基 金	12,051,364	12,675,668	△ 624,304	△ 4.9
	その他	8,307,388	7,906,050	401,338	5.1
	地方債現在高	23,666,484	22,539,470	1,127,014	5.0
債務	負担行為額	1,035,443	3,222,579	△ 2,187,136	△ 67.9
実質	公債比率	3.8	3.5	0.3	8.6
将来	負担比率	-	-	-	-

※財政状況指標等は、地方財政状況調査(財政課作成)より

※将来負担比率は、将来負担額を充当可能財源等が上回っているためマイナスとなり該当しない。

第5表

一般会計歳入財源別年度比較表

(単位:千円、%)

財源	区 分	令和3年度 (A)		令和2年度 (B)		比較増減 (A)-(B)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
自主財源	1. 市税	3,870,599	10.5	3,899,586	10.5	△ 28,987	0.0
	13. 分担金及び負担金	102,207	0.3	98,645	0.3	3,562	0.0
	14. 使用料及び手数料	295,132	0.8	286,207	0.8	8,925	0.0
	17. 財産収入	200,763	0.6	104,405	0.3	96,358	0.3
	18. 寄附金	679,365	1.8	252,728	0.7	426,637	1.1
	19. 繰入金	1,249,343	3.4	1,179,463	3.2	69,880	0.2
	20. 繰越金	1,767,265	4.8	1,490,333	4.0	276,932	0.8
	21. 諸収入	481,428	1.3	304,413	0.8	177,015	0.5
	小計	8,646,102	23.5	7,615,780	20.6	1,030,322	2.9
	2. 地方譲与税	265,817	0.7	261,904	0.7	3,913	0.0
	3. 利子割交付金	1,817	0.0	2,236	0.0	△ 419	0.0
依存財源	4. 配当割交付金	13,649	0.0	7,980	0.0	5,669	0.0
	5. 株式等譲渡所得割交付金	17,176	0.1	10,193	0.0	6,983	0.1
	6. 法人事業税交付金	35,537	0.1	16,088	0.0	19,449	0.1
	7. 地方消費税交付金	992,928	2.7	910,644	2.5	82,284	0.2
	8. ゴルフ場利用税交付金	10,089	0.0	9,000	0.0	1,089	0.0
	9. 環境性能割交付金	13,555	0.0	14,223	0.0	△ 668	0.0
	10. 地方特例交付金	158,539	0.4	27,200	0.1	131,339	0.3
	11. 地方交付税	11,858,873	32.1	11,366,960	30.7	491,913	1.4
	12. 交通安全対策特別交付金	4,831	0.0	5,138	0.0	△ 307	0.0
	15. 国庫支出金	6,552,595	17.8	9,812,153	26.5	△ 3,259,558	△ 8.7
	16. 県支出金	3,166,989	8.6	3,135,574	8.5	31,415	0.1
合	22. 市債	5,168,700	14.0	3,855,700	10.4	1,313,000	3.6
	小計	28,261,095	76.5	29,434,993	79.4	△ 1,173,898	△ 2.9
合計		36,907,197	100.0	37,050,773	100.0	△ 143,576	0.0

第6表

一般会計性質別歳出状況表

(単位:千円、%)

区分	令和3年度			令和2年度			比較増減	
	決算額	構成比	充当一般財源等	経常収支比率	決算額	構成比	充当一般財源等	経常収支比率
消費的経費	人件費	3,854,364	10.9	3,595,370	20.7	3,742,661	10.6	3,515,976
	うち、職員給	2,201,261	6.2	2,100,877	12.4	2,128,384	6.1	2,085,375
	物件費	3,356,982	9.5	2,245,592	8.3	2,753,348	7.8	1,897,690
	維持補修費	142,597	0.4	101,093	0.6	265,534	0.8	216,724
	扶助費	8,068,738	22.9	2,051,824	12.0	6,908,658	19.6	2,006,746
投資的経費	補助費等	5,564,783	15.8	4,638,789	13.6	9,711,417	27.6	4,563,379
	小計	20,987,464	59.5	12,632,668	66.4	23,381,618	66.4	12,200,515
	普通建設事業費	6,773,627	19.2	1,202,421	15.5	5,461,282	15.5	1,195,737
	補助	1,340,805	3.8	199,197	3.9	1,358,233	3.9	229,583
	単独	5,432,822	15.4	1,003,224	11.6	4,103,049	11.6	966,154
その他の経費	災害復旧事業費	175,338	0.5	79,912	0.3	88,972	0.3	75,171
	小計	6,948,965	19.7	1,282,333	15.8	5,550,254	15.8	1,270,908
	積立金	879,942	2.5	215,909	3.1	1,094,840	3.1	827,441
	投資及び出資金・貸付金	20,000	0.1	0	0.0	20,000	0.1	0
	繰出金	2,343,044	6.6	1,967,303	9.8	2,208,921	6.3	1,824,637
その他の経費	公債費	4,094,816	11.6	3,923,794	17.4	2,904,908	8.3	2,781,704
	元利償還金	4,094,758	11.6	3,923,736	17.4	2,904,885	8.3	2,781,681
	一時借入金利子	58	0.0	58	0.0	23	0.0	23
	小計	7,337,802	20.8	6,107,006	82.5	6,228,669	17.8	5,433,782
	歳出合計	35,274,231	100.0	20,022,007	82.5	35,160,541	100.0	18,905,205

※地方財政状況調査（財政課作成）より（純計操作による「純計額」のため、歳出合計は実際の決算額とは合わない。）

第7表

一般会計歳入款別年度比較表

(単位：千円、%)

款 別	区 分	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	比較増減 (A) - (B)	増減率
1. 市税		3,870,599	3,899,586	△ 28,987	△ 0.7
2. 地方譲与税		265,817	261,904	3,913	1.5
3. 利子割交付金		1,817	2,236	△ 419	△ 18.7
4. 配当割交付金		13,649	7,980	5,669	71.0
5. 株式等譲渡所得割交付金		17,176	10,193	6,983	68.5
6. 法人事業税交付金		35,537	16,088	19,449	120.9
7. 地方消費税交付金		992,928	910,644	82,284	9.0
8. ゴルフ場利用税交付金		10,089	9,000	1,089	12.1
9. 環境性能割交付金		13,555	14,223	△ 668	△ 4.7
10. 地方特例交付金		158,539	27,200	131,339	482.9
11. 地方交付税		11,858,873	11,366,960	491,913	4.3
12. 交通安全対策特別交付金		4,831	5,138	△ 307	△ 6.0
13. 分担金及び負担金		102,207	98,645	3,562	3.6
14. 使用料及び手数料		295,132	286,207	8,925	3.1
15. 国庫支出金		6,552,595	9,812,153	△ 3,259,558	△ 33.2
16. 県支出金		3,166,989	3,135,574	31,415	1.0
17. 財産収入		200,763	104,405	96,358	92.3
18. 寄附金		679,365	252,728	426,637	168.8
19. 繰入金		1,249,343	1,179,463	69,880	5.9
20. 繰越金		1,767,265	1,490,333	276,932	18.6
21. 諸収入		481,428	304,413	177,015	58.1
22. 市債		5,168,700	3,855,700	1,313,000	34.1
歳 入 合 計		36,907,197	37,050,773	△ 143,576	△ 0.4

第8表

一般會計歲出目的別年度比較表

(単位:千円、%)

款別	区分	令和3年度 (A)	構成比	令和2年度 (B)	構成比	比較増減 (A) - (B)	増減率
1. 議	会費	190,969	0.5	192,405	0.5	△ 1,436	△ 0.7
2. 総	務費	4,920,385	13.9	8,558,117	24.3	△ 3,637,732	△ 42.5
3. 民	生費	11,424,750	32.4	10,160,460	28.8	1,264,290	12.4
4. 衛	生費	2,461,334	7.0	2,143,072	6.1	318,262	14.9
5. 労	働費	5,431	0.0	4,695	0.0	736	15.7
6. 農林水産業	費	2,426,146	6.9	2,695,407	7.6	△ 269,261	△ 10.0
7. 商	工費	1,862,859	5.3	1,597,569	4.5	265,290	16.6
8. 土	木費	2,489,425	7.0	2,381,764	6.8	107,661	4.5
9. 消	防費	1,411,311	4.0	1,077,881	3.1	333,430	30.9
10. 教	育費	3,832,799	10.9	3,384,755	9.6	448,044	13.2
11. 災	害復旧費	175,332	0.5	82,365	0.2	92,967	112.9
12. 公	債費	4,094,846	11.6	3,005,018	8.5	1,089,828	36.3
13. 予	備費	0	0.0	0	0.0	0	-
歳出合計		35,295,587	100.0	35,283,508	100.0	12,079	0.0

第9-1表

一般会計市債発行及び償還状況表

(単位:千円)

区 分	令和2年度 末 現 在 高 (A)	令和3年度					差引現在額 (A)+(B)-(C)
		発 行 額 (B)	元 利 償 還 額			計	
			元 金 (C)	利 子			
公共事業等債	98,560	17,000	41,504	1,345	42,849	74,056	
防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	0	62,700	0	0	0	62,700	
公営住宅建設事業債	76,661	0	24,027	1,419	25,446	52,634	
災害復旧事業債	130,684	23,500	23,980	64	24,044	130,204	
(旧) 緊急防災・減災事業債	173,216		60,559	1,276	61,835	112,657	
全国防災事業債	63,785		3,099	358	3,457	60,686	
教育・福祉施設等整備事業債	664,278	133,700	172,592	4,718	177,310	625,386	
一般単独事業債	11,783,902	3,883,600	2,164,489	26,674	2,191,163	13,503,013	
辺地対策事業債	365,669	74,100	75,378	557	75,935	364,391	
過疎対策事業債	4,236,463	343,400	526,470	6,187	532,657	4,053,393	
国の予算貸付・政府関係機関貸付債	69,190	0	12,148	2,160	14,308	57,042	
財源対策債	52,846	13,600	28,806	749	29,555	37,640	
減収補てん債	49,700	0	0	25	25	49,700	
減税補てん債	24,280		7,466	46	7,512	16,814	
臨時財政対策債	4,741,928	617,100	899,616	7,225	906,841	4,459,412	
その他	8,308	0	1,552	269	1,821	6,756	
合 計	22,539,470	5,168,700	4,041,686	53,072	4,094,758	23,666,484	

第9-2表

特別会計市債発行及び償還状況表

(単位:千円)

区 分	令和2年度 末 現 在 高 (A)	令和3年度					差引現在額 (A)+(B)-(C)
		発 行 額 (B)	元 利 償 還 額			計	
			元 金 (C)	利 子			
国民宿舎事業特別会計	12, 185	0	12, 185	101		12, 286	0
合 計	12, 185	0	12, 185	101		12, 286	0
総 合 計	22, 551, 655	5, 168, 700	4, 053, 871	53, 173		4, 107, 044	23, 666, 484

※令和3年度地方財政状況調査表及び
担当課提供資料より

第10-1表

基金運用状況表

区	分	令和2年度 末現在高		令和3年度 中の増減		令和3年度 末現在高		※年度末現在高は3月31日現在 出納整理期間中の増減		(単位:円) 予算に係る 増減後の残高	
		増	減	増	減	増	減	増	減	増	減
雲仙市財政調整基金		1,990,234,796		954,201		0		1,991,188,997	619,095	1,991,808,092	
雲仙市減債基金		13,565,930,683		209,737,195		1,100,000,000		12,675,667,878	△ 624,303,819	12,051,364,059	
内 現金・預金		12,565,930,683		9,737,195		1,100,000,000		11,475,667,878	△ 624,303,819	10,851,364,059	
内 債権		1,000,000,000		200,000,000		0		1,200,000,000	0	1,200,000,000	
雲仙市庁舎整備基金		635,312,768		216,026		10,364,000		625,164,794	△ 10,037,000	615,127,794	
雲仙市収入印紙及び長崎県証紙購買基金		2,000,000		377,000		377,000		2,000,000	0	2,000,000	
内 現金・預金		520,000		377,000		0		897,000	0	897,000	
内 収入印紙		1,389,000		0		323,000		1,066,000	0	1,066,000	
内 県証紙		91,000		0		54,000		37,000	0	37,000	
雲仙市土地開発基金		613,506,132		281,167		147,055,420		466,731,879	0	466,731,879	
内 現金・預金		613,506,132		281,167		147,055,420		466,731,879	0	466,731,879	
内 不動産		0.00		0.00		0.00		0.00	0.00	0.00	
内 建物		0.00		0.00		0.00		0.00	0.00	0.00	
雲仙市奨学資金貸付基金		203,623,691		109,770,271		109,744,100		203,649,862	10,787	203,660,649	
内 現金・預金		180,498,991		6,806,271		102,964,000		84,341,262	10,787	84,352,049	
内 貸付金		23,124,700		2,964,000		6,780,100		19,308,600	0	19,308,600	
内 債券		0		100,000,000		0		100,000,000	0	100,000,000	
雲仙市中山間ふるさと活性化基金		75,239,967		37,630		0		75,277,597	19,504	75,297,101	
雲仙市教育文化体育振興基金		316,668,606		200,275,836		202,861,000		314,083,442	△ 6,071,134	308,012,308	
内 現金・預金		316,668,606		275,836		202,861,000		114,083,442	△ 6,071,134	108,012,308	
内 債券		0		200,000,000		0		200,000,000	0	200,000,000	
雲仙市地域福祉基金		1,144,511,021		545,984,492		545,984,492		1,144,511,021	0	1,144,511,021	
内 現金・預金		604,823,021		0		545,984,492		58,838,529	0	58,838,529	
内 債券		539,688,000		545,984,492		0		1,085,672,492	0	1,085,672,492	
雲仙市千々石川環境保全基金		42,009,859		2,530		0		42,012,389	0	42,012,389	
雲仙市ふるさと応援基金		306,110,566		249,667,731		267,639,000		288,139,297	403,412,979	691,552,276	
雲仙市振興基金		4,656,216,318		0		0		4,656,216,318	0	4,656,216,318	
内 現金・預金		1,656,216,318		0		0		1,656,216,318	0	1,656,216,318	
内 債券		3,000,000,000		0		0		3,000,000,000	0	3,000,000,000	
雲仙市地域づくり基金		632,239,589		501,881,320		502,674,000		631,446,909	△ 2,767,000	628,679,909	
内 現金・預金		632,239,589		1,881,320		502,674,000		131,446,909	△ 2,767,000	128,679,909	
内 債券		0		500,000,000		0		500,000,000	0	500,000,000	
雲仙市し尿処理施設建設等事業基金		9,782,409		196		0		9,782,605	0	9,782,605	
森林環境譲与税基金		0		14,710,000		0		14,710,000	1,777,666	16,487,666	
中小企業資金利子等補給基金		102,731,000		0		0		102,731,000	△ 997,002	101,733,998	
雲仙市学校教育施設整備基金		0		17,975,455		0		17,975,455	0	17,975,455	
(一般会計) 合 計		24,296,117,405		1,851,871,050		2,886,699,012		23,261,289,443	△ 238,335,924	23,022,953,519	

第10-2表

基金運用状況表

※年度末現在高は3月31日現在 (単位:円)

区 分	令和2年度 末現在高	令和3年度 中の増減		令和3年度 末現在高		令和3年度 予算に係る	
		増 額	減 額	増 額	減 額	出納整理期間中の増減額	増減後の残高
雲仙市国民健康保険財政調整基金	130,000,000	0	0	130,000,000	0	0	130,000,000
雲仙市国民宿舍財政調整基金	1,210	0	0	1,210	0	0	1,210
雲仙市温泉浴場財政調整基金	4,517,279	82	400,000	4,117,361	△ 1,270,000	△ 1,270,000	2,847,361
雲仙市国民健康保険高額療養費等資金貸付基金	12,561,484	180	0	12,561,664	0	0	12,561,664
内 現金・預金	11,423,484	180	0	11,423,664	0	0	11,423,664
訳 貸 付 金	1,138,000	0	0	1,138,000	0	0	1,138,000
(特別会計) 合 計	147,079,973	262	400,000	146,680,235	△ 1,270,000	△ 1,270,000	145,410,235
総 合 計	24,443,197,378	1,851,871,312	2,887,099,012	23,407,969,678	△ 239,605,924	△ 239,605,924	23,168,363,754

第11表

国民健康保険税及び保険給付年度比較表（現年度分）

区 分		年 度	令和3年度	令和2年度	令和2年度 = 100とした 指 数
保 険 税 関 係	年 間 平 均 被 保 険 者 数	(1)	7,200 世帯	7,259 世帯	99.2
	年 間 平 均 被 保 険 者 数	(2)	13,268 人	13,507 人	98.2
	保 険 税 調 定 額	(3)	1,576,150,043 円	1,588,659,673 円	99.2
	保 険 税 収 入 済 額（決算額）	ア	1,407,026,533 円	1,372,115,320 円	102.5
	内 還 付 未 済 額	イ	567,900 円	210,480 円	269.8
	保 険 税 実 収 入 額（ア－イ）	(4)	1,406,458,633 円	1,371,904,840 円	102.5
	未 納 額	(3)－(4)	169,691,410 円	216,754,833 円	78.3
	1 世 帯 当 た り 課 税 額	(3)/(1)	218,910 円	218,854 円	100.0
	被 保 険 者 1 人 当 た り 課 税 額	(3)/(2)	118,793 円	117,618 円	101.0
	徴 収 率	(4)/(3)	89.2 %	86.4 %	
給 付 関 係	給付対象年間平均被保険者数	(5)	13,268 人	13,507 人	98.2
	受 診 件 数	(6)	227,759 件	222,084 件	102.6
	保 険 者 負 担 金	(7)	4,640,463,190 円	4,517,793,744 円	102.7
	費 被 保 険 者 負 担 金	(8)	734,511,263 円	731,867,928 円	100.4
	用 他 法 負 担 分	(9)	93,720,395 円	86,363,701 円	108.5
	計	(10)	5,468,694,848 円	5,336,025,373 円	102.5
	受 診 率	(6)/(5)	17.17 件	16.44 件	
	保 険 者 負 担 割 合	(7)/(10)	84.9 %	84.7 %	
	被保険者1人当たり保険者負担額	(7)/(5)	349,749 円	334,478 円	104.6
	保険者負担に対する課税割合	(3)/(7)	34.0 %	35.2 %	

※総合窓口課作成資料より

雲仙市決算不納欠損額及び収入未済額調書

一般会計及び特別会計の合計

不納欠損額 49,480,654 円

収入未済額

うち繰越明許費に係る財源

上記以外

1,686,690,759 円

1,446,010,724 円

240,680,035 円

【一般会計】

(単位:円)

款	項	目	節	不納欠損額	収入未済額	摘 要 (還付未済額を除く)
1 市	税			43,097,960	145,155,718	
1 市民税	1	1	1	263,965	5,057,484	市民税 (個人現年度分) 5,681,464円
			2	6,361,724	15,788,267	市民税 (個人滞納繰越分) 15,788,267円
	2	1	1	0	120,800	市民税 (法人現年度分) 120,800円
			2	200,000	192,633	市民税 (法人滞納繰越分) 192,633円
2 固定資産税	1	1	1	3,709,400	19,428,650	固定資産税 (現年度分) 19,527,650円
			2	31,008,122	100,862,756	固定資産税 (滞納繰越分) 100,862,756円
3 軽自動車税	2	1	1	20,100	1,041,249	種別割 (現年度分) 1,042,979円
			2	1,534,649	2,663,879	種別割 (滞納繰越分) 2,663,879円
13 分担金及び負担金				0	9,139,724	
1 分担金	1	1	1	0	4,396,000	農林水産業施設災害復旧事業分担金 1,896,000円
						土地改良施設維持管理適正化事業分担金 2,500,000円
2 負担金	1	1	1	0	397,100	老人ホーム入所者負担金 (滞納繰越分) 279,100円
						生活支援ハウス入所負担金 118,000円
			2	0	2,735,024	私立保育所等保護者負担金 133,860円
						私立保育所等保護者負担金 (滞納繰越分) 2,601,164円
	2	3		0	1,611,600	給食費保護者負担金 (滞納繰越分) 1,611,000円
14 使用料及び手数料				279,478	13,975,074	
1 使用料	6	3		0	1,849,900	住宅使用料 (現年度分) 1,764,200円
						駐車場使用料 (現年度分) 85,700円
		4		279,478	12,125,174	住宅使用料 (滞納繰越分) 11,420,174円
						駐車場使用料 (滞納繰越分) 705,000円
15 国庫支出金				0	870,341,272	
1 国庫負担金	3	1		0	30,057,000	公立学校施設整備費負担金 30,057,000円
	4	1		0	46,203,000	公共土木施設災害復旧費負担金 46,203,000円
2 国庫補助金	1	1		0	157,698,000	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 153,551,000円
						社会保障・税番号制度システム整備費補助金 4,147,000円
	2	1		0	248,697,272	住民税非課税世帯等に対する臨時特別交付金 248,697,272円
		2		0	2,000,000	子育て世帯への臨時特別給付金 2,000,000円
	5	1		0	96,081,000	社会資本整備総合交付金 (道路河川課) 81,297,000円
						道路メンテナンス事業補助制度補助金 14,784,000円
		2		0	289,605,000	地域防災拠点建築物整備緊急促進事業補助金 289,605,000円
16 県支出金				0	577,168,452	
2 県補助金	4	1		0	29,664,000	農村地域防災減災事業補助金 4,884,000円
						農地耕作条件改善事業交付金 24,780,000円
		3		0	191,536,725	漁港施設整備事業補助金他 191,536,725円
	5	1		0	193,075,647	商工費補助金 193,075,647円
	6	2		0	120,668,000	長崎県大規模建築物耐震化事業補助金 120,668,000円
	8	1		0	42,224,080	農林水産業施設災害復旧費補助金 42,224,080円
17 財産収入				0	143,348	
1 財産運用収入	1	1		0	143,348	市有地貸付収入 13,000円
						市有地貸付収入 (滞納繰越分) 130,348円
19 繰入金				0	3,446,000	
1 基金繰入金	6	1		0	3,446,000	庁舎整備基金繰入金 3,446,000円
21 諸収入				6,103,216	67,321,171	
3 貸付金元利収入	1	1		0	27,250	災害援護資金貸付金元利収入滞納繰越分 27,250円
4 雑入	3	1		6,103,216	66,059,921	市営住宅共益費 482,100円
						生活保護費返還金 11,694,733円
						生活保護費返還金 (過年度) 33,076,120円
						農地流動化奨励事業補助金返還金 44,800円
						国立公園等資源整備事業費補助金 11,716,000円
						過年度分就学援助費返還金 46,168円
						土地改良施設維持管理適正化事業交付金 9,000,000円
	5	1		0	1,234,000	福祉医療費過払返還金 30,000円
						児童扶養手当過払返還金 804,000円
						児童手当過払返還金 400,000円
合 計				49,480,654	1,686,690,759	※還付未済額724,710円含む

【国民健康保険特別会計】

(単位：円)

款	項	目	節	不納欠損額	収入未済額	摘 要 (還付未済額を除く)
1	国民健康保険税			52,895,375	116,228,135	
	1 国民健康保険税	1	1	190,242	18,097,855	医療給付費分現年課税分 18,665,455円
			2	54,958	5,435,633	後期高齢者支援金分現年課税分 5,435,633円
			3	5,300	2,900,570	介護納付金分現年課税分 2,900,570円
			4	39,347,787	64,815,596	医療給付費分滞納繰越分 64,815,896円
			5	7,121,001	15,048,671	後期高齢者支援金分滞納繰越分 15,048,671円
			6	5,533,909	9,896,224	介護納付金分滞納繰越分 9,896,224円
		2	4	514,595	21,939	医療給付費分滞納繰越分(退職) 21,939円
			5	59,146	4,867	後期高齢者支援金分滞納繰越分(退職) 4,867円
			6	68,437	6,780	介護納付金分滞納繰越分(退職) 6,780円
7	諸収入			0	419,435	
	3 雑入	3	1	0	419,435	一般被保険者返納金 419,435円
合 計				52,895,375	116,647,570	※還付未済額567,900円含む

【後期高齢者医療特別会計】

(単位：円)

款	項	目	節	不納欠損額	収入未済額	摘 要（還付未済額を除く）
1	後期高齢者医療保険料			249,500	123,700	
	1 後期高齢者医療 保険料	1	1	0	△ 360,300	特別徴収分 0円
			1	0	330,300	普通徴収分現年度分 365,600円
		2	2	249,500	153,700	普通徴収分滞納繰越分 153,700円
合 計				249,500	123,700	※還付未済額395,600円含む